

令和7年度

いなべ市の決算状況

令和8年9月

目 次

1	全会計の決算状況	1
2	一般会計の決算状況	3
2-1	歳入決算の状況	5
(1)	科目別歳入決算の状況	5
(2)	市税	7
(3)	地方譲与税	8
(4)	各種交付金	9
(5)	地方特例交付金	10
(6)	地方交付税	11
(7)	交通安全対策特別交付金	13
(8)	分担金及び負担金	13
(9)	使用料及び手数料	14
(10)	国庫支出金	15
(11)	県支出金	16
(12)	財産収入	17
(13)	寄附金	17
(14)	繰入金	18
(15)	繰越金	18
(16)	諸収入	19
(17)	市債	20
2-2	歳出決算の状況	21
(1)	科目別歳出決算の状況	21
(2)	議会費	22
(3)	総務費	22
(4)	民生費	23
(5)	衛生費	23
(6)	農林水産業費	24
(7)	商工費	24
(8)	土木費	25
(9)	消防費	25
(10)	教育費	26
(11)	公債費	27
(12)	諸支出金	27
(13)	災害復旧費	28
(14)	節別歳出決算の状況	29
(15)	性質別歳出決算の状況	31
(16)	社会保障施策に要する経費の状況	35

3	特別会計及び企業会計の決算状況	36
(1)	国民健康保険特別会計の決算状況	37
(2)	後期高齢者医療特別会計の決算状況	39
(3)	介護保険特別会計の決算状況	41
(4)	水道事業会計の決算状況	43
(5)	下水道事業会計の決算状況	47
4	地方債	49
(1)	一般会計の地方債	49
(2)	企業会計の地方債	51
(3)	全会計の地方債	52
5	基金	53
(1)	一般会計の基金	53
(2)	特別会計の基金	55
(3)	全会計の基金	56
6	歳入歳出予算の状況	57
(1)	一般会計歳入歳出予算の状況	57
(2)	特別会計歳入歳出予算の状況	61
7	普通会計の決算状況	62
(1)	歳入決算（普通会計）の状況	64
(2)	性質別歳出決算（普通会計）の状況	65
(3)	経常収支比率	66
(4)	普通会計の地方債	67
(5)	普通会計の公債費	67
(6)	普通会計の基金	68
8	類似団体との比較（令和6年度決算）	69
(1)	歳入決算の比較	69
(2)	性質別歳出決算の比較	71
(3)	目的別歳出決算の比較	73
9	財政健全化比率・資金不足比率	75
(1)	実質赤字比率	76
(2)	連結実質赤字比率	76
(3)	実質公債費比率	76
(4)	将来負担比率	77
(5)	資金不足比率	77

【一般会計】

地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計とすることができます。

【特別会計】

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。

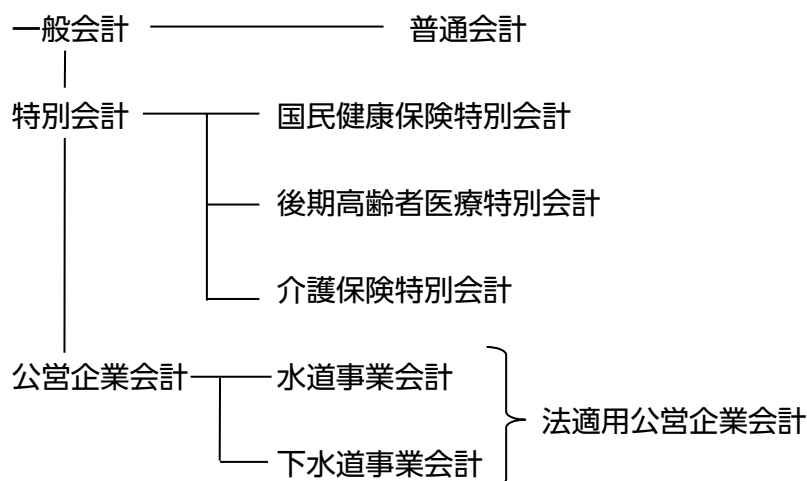
【企業会計】

一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。

【普通会計】

個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計及び各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計及び公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

○市の全会計の体系図



○利用上の注意

- ・ 年次表記について 平成31年度（令和元年度）については、紙面の都合上、「平成31年度」・「H31」と表示しています。
- ・ 数値について 原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

1 全会計の決算状況

一般会計及び特別会計の決算は、表1のとおりです。

一般会計の歳入決算額は288億円、歳出決算額は270億円、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除いた実質収支は14億円となりました。

特別会計全体の歳入決算額は97億円、歳出決算額は93億円、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除いた実質収支は4億円となりました。

表1 一般会計及び特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C (A - B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (C - D)
一 般 会 計		28,846,312	26,968,517	1,877,795	433,536	1,444,259
特 別 会 計	国民健康 保 険	4,215,711	4,072,528	143,183	0	143,183
	後期高齢 者 医 療	1,317,949	1,312,389	5,560	0	5,560
	介護保険	4,179,793	3,902,236	277,557	0	277,557
	小 計	9,713,453	9,287,153	426,300	0	426,300
合 計		38,559,765	36,255,670	2,304,095	433,536	1,870,559

(単位：千円)

区 分		単年度収支 F=E-前年度E	積 立 金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
一 般 会 計		307,099	580,217	0	944,137	△ 56,821
特 別 会 計	国民健康 保 険	85,985	1	0	0	85,986
	後期高齢 者 医 療	1,224	0	0	0	1,224
	介護保険	6,912	54,635	0	0	61,547
	小 計	94,121	54,636	0	0	148,757
合 計		401,220	634,853	0	944,137	91,937

企業会計の決算は、表2のとおりです。

水道事業会計では当年度純利益が1千万円、当年度未処分利益剰余金が1千万円となりました。

下水道事業会計では当年度純利益が2億8千万円、当年度未処分利益剰余金が4億9千万円となりました。

表2 企業会計の決算状況

(単位：千円、税抜き)

区 分	水道事業	下水道事業
収 益 的 収 入	1,082,438	1,730,763
収 益 的 支 出	1,069,184	1,455,012
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	13,254	275,752
前年度繰越利益剰余金 (△ 欠 損 金)	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	213,551
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	13,254	489,303

(単位：千円、税抜き)

貸 借 対 照 表	水道事業	下水道事業
資 産	13,109,458	24,966,047
負 債	5,355,160	13,982,578
うち、建設改良等企業債	2,249,296	4,576,441
資 本	7,754,298	10,983,469

【収益的収入】

サービスの提供の対価としての料金収入を主体とする「営業収益」、受取利息・他会計補助金等の「営業外収益」及び固定資産売却益・過年度損益修正益等の「特別利益」が含まれます。

【収益的支出】

サービスの提供に要する人件費・物件費・減価償却費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損・過年度損益修正損等の「特別損失」及び「予備費」が含まれます。

【前年度繰越利益剰余金】

前年度の繰越金から基金積み立てや取り崩しによる増減を加味したものです。

【その他未処分利益剰余金】

減債積立金、建設改良積立金の使用済額です。

【当年度未処分利益剰余金】

その他未処分利益剰余金に当年度純利益を加えた額です。

2 一般会計の決算状況

令和7年度の一般会計決算は、表3のとおり、歳入決算額は、288億円で前年度に比べ21億円（8.0％）増となりました。歳出決算額は、270億円で前年度に比べ17億円（6.9％）増となりました。

収支の状況は、歳入歳出差引額が19億円、実質収支が14億円となりました。実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は3億円の黒字となり、単年度収支に積立金や積立金取崩額等を加減した実質単年度収支は1億円の赤字となりました。これら実質収支等の状況については、図1をご覧ください。

一般会計決算の推移については、図2をご覧ください。

表3 一般会計決算収支状況

（単位：千円、％）

区 分		令和7年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
歳 入 決 算 額	①	28,846,312	26,701,081	2,145,231	8.0
歳 出 決 算 額	②	26,968,517	25,224,863	1,743,654	6.9
歳入歳出差引額	③ (①-②)	1,877,795	1,476,218	401,577	27.2
翌年度繰越財源	④	433,536	339,058	94,478	27.9
実 質 収 支	⑤ (③-④)	1,444,259	1,137,160	307,099	27.0
単 年 度 収 支	⑥ (⑤-前年度⑤)	307,099	△ 100,152	407,251	406.6
積 立 金	⑦	580,217	624,690	△ 44,473	△ 7.1
繰上償還金	⑧	0	0	0	-
積立金取崩額	⑨	944,137	1,087,609	△ 143,472	△ 13.2
実質単年度収支	⑩ (⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 56,821	△ 563,071	506,250	89.9

図1 実質収支等の状況（一般会計）

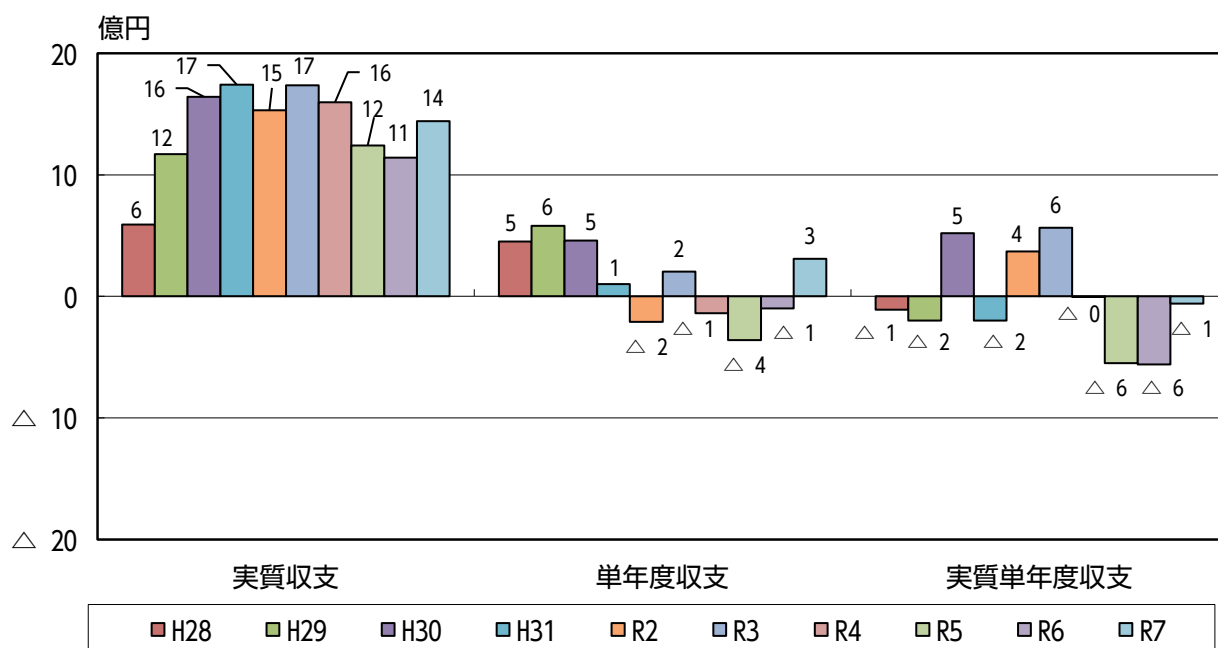
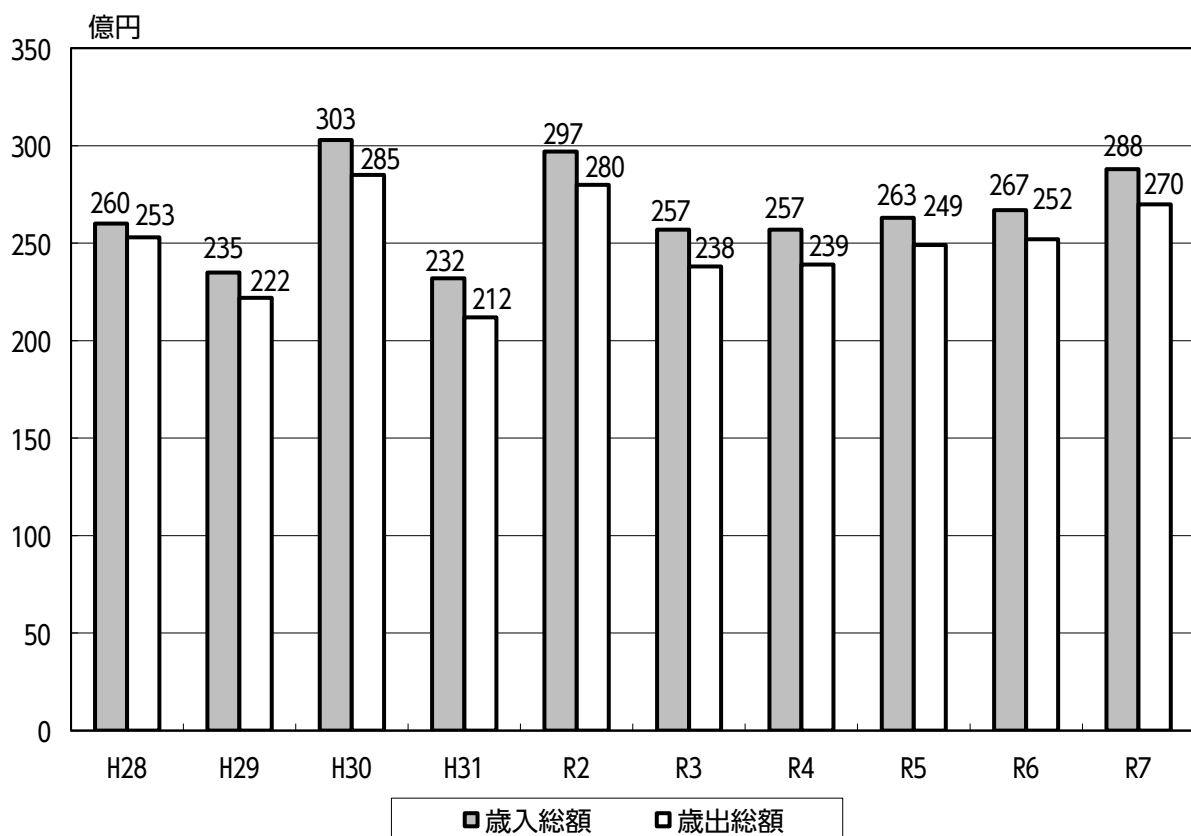


図2 一般会計決算の推移



【実質収支】

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

【単年度収支】

実質収支は、前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

【実質単年度収支】

単年度収支には、実質的な黒字要素（基金への積立、繰上償還）や赤字要素（基金の取り崩し）が含まれているため、これらを加減した単年度収支が、実質的にどのようなようになったかを表したものです。

2-1 歳入決算の状況

(1) 科目別歳入決算の状況

令和7年度の歳入決算額は、288億5千万円で前年度に比べ21億5千万円（8.0%）増となりました。地方特例交付金が2億3千万円（79.1%）減、国庫支出金が6千万円（1.5%）減、繰入金が4億2千万円（20.2%）減となりましたが、市税が11億2千万円（11.1%）増、地方交付税が3億5千万円（11.2%）増、県支出金が2億2千万円（17.6%）増、市債が6億9千万円（35.9%）増となったためです。

主な理由については、P7以降の各項目をご覧ください。

前年度と比較した科目別歳入決算の状況は、表4、図3をご覧ください。

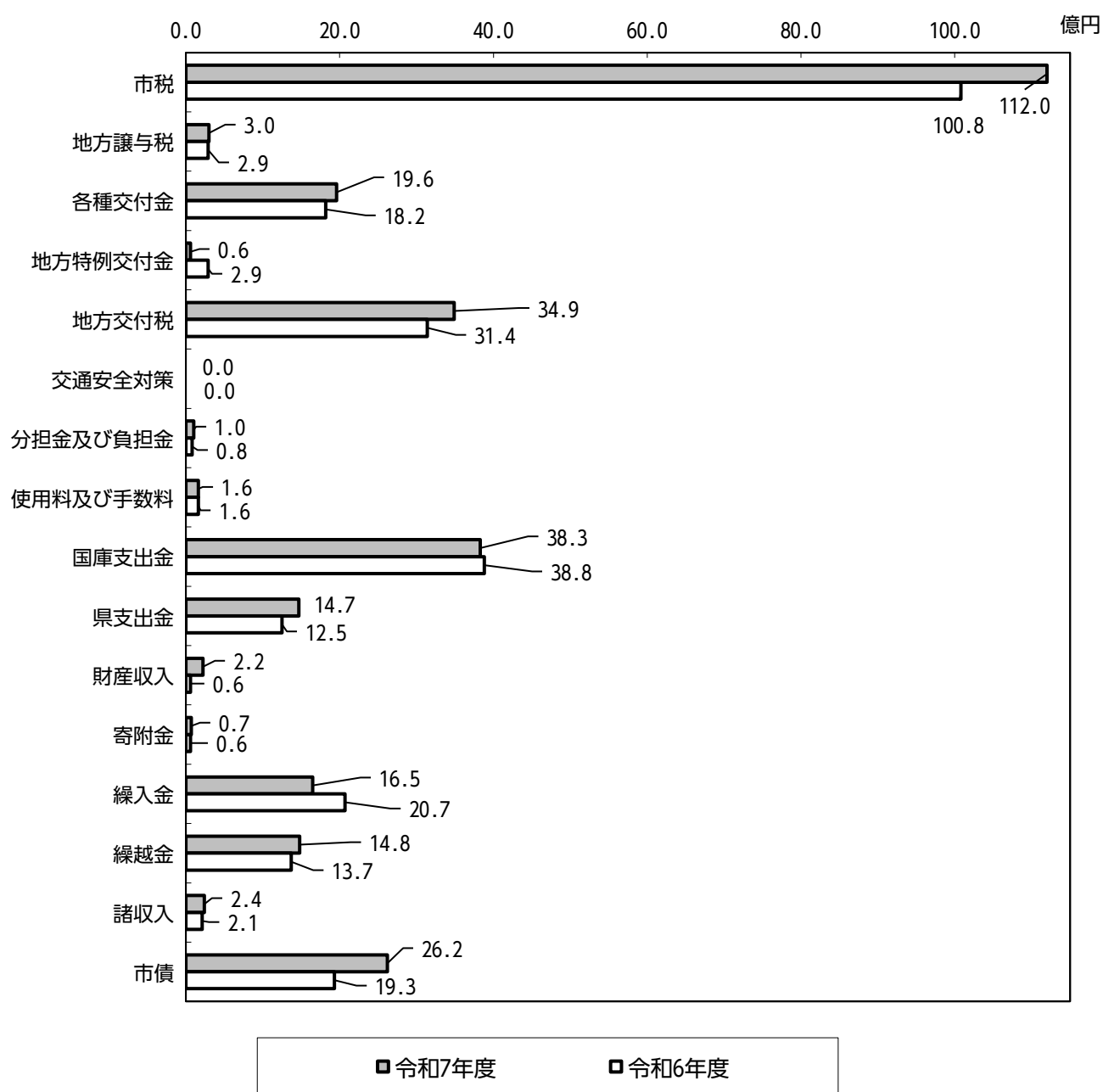
表4 科目別歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較		市 民 1 人 当 負 た 担 （ 円 額 ）
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B	
市 税	11,197,851	38.8	10,077,641	37.7	1,120,210	11.1	253,002
地 方 譲 与 税	297,483	1.0	292,717	1.1	4,766	1.6	6,721
各 種 交 付 金	1,956,245	6.8	1,817,959	6.8	138,286	7.6	44,199
地方特例交付金	60,059	0.2	287,652	1.1	△ 227,593	△ 79.1	1,357
地 方 交 付 税	3,488,911	12.1	3,137,092	11.7	351,819	11.2	78,828
交通安全対策 特 別 交 付 金	3,300	0.0	2,964	0.0	336	11.3	75
分担金及び負担金	95,983	0.3	81,891	0.3	14,092	17.2	2,169
使用料及び手数料	160,642	0.6	157,620	0.6	3,022	1.9	3,630
国 庫 支 出 金	3,825,854	13.3	3,883,711	14.5	△ 57,857	△ 1.5	86,440
県 支 出 金	1,471,434	5.1	1,251,661	4.7	219,773	17.6	33,245
財 産 収 入	222,041	0.8	57,823	0.2	164,218	284.0	5,017
寄 附 金	71,378	0.2	64,159	0.2	7,219	11.3	1,613
繰 入 金	1,653,991	5.7	2,073,512	7.8	△ 419,521	△ 20.2	37,370
繰 越 金	1,476,218	5.1	1,371,514	5.1	104,704	7.6	33,353
諸 収 入	243,321	0.8	214,300	0.8	29,021	13.5	5,498
市 債	2,621,600	9.1	1,928,864	7.2	692,736	35.9	59,232
合 計	28,846,312	100.0	26,701,081	100.0	2,145,231	8.0	651,747

注) 市民1人当たり負担額は令和7年度の数値です。(人口は、R8.3.31現在住民基本台帳人口44,260人)

図3 科目別歳入決算の比較



(2) 市税

令和7年度の市税収入は、表5のとおり、112億円で前年度に比べ11億2千万円(11.1%) 増となりました。

市民税は、11億3千万円(30.7%) 増となりました。法人分が8億円(67.6%) 増となったためです。

固定資産税は、1千万円(0.2%) 減となりました。土地や家屋分は増となりましたが、償却資産分が8千万円減となったためです。

これまでの市税収入額の推移については図4、表6をご覧ください。

表5 市税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較		市 民 1 人 当 た り 負 担 額 (円)
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B	
市 民 税	4,801,132	42.9	3,672,520	36.4	1,128,612	30.7	108,476
個 人	2,810,453	25.1	2,484,657	24.7	325,796	13.1	63,499
法 人	1,990,679	17.8	1,187,863	11.8	802,816	67.6	44,977
固 定 資 産 税	5,864,098	52.4	5,877,248	58.3	△ 13,150	△ 0.2	132,492
土 地	1,015,194	9.1	1,010,135	10.0	5,059	0.5	22,937
家 屋	1,905,973	17.0	1,846,343	18.3	59,630	3.2	43,063
償 却 資 産	2,942,217	26.3	3,019,613	30.0	△ 77,396	△ 2.6	66,476
国有資産等所在 市町村交付金	714	0.0	1,157	0.0	△ 443	△ 38.3	16
軽 自 動 車 税	214,096	1.9	206,290	2.0	7,806	3.8	4,837
市 た ば こ 税	311,392	2.8	313,486	3.1	△ 2,094	△ 0.7	7,036
鉱 産 税	7,134	0.1	8,097	0.1	△ 963	△ 11.9	161
合 計	11,197,851	100.0	10,077,641	100.0	1,120,210	11.1	253,002

注) 市民1人当たり負担額は令和7年度の数値です。(人口は、R8.3.31現在住民基本台帳人口44,260人)

図4 市税収入額の推移

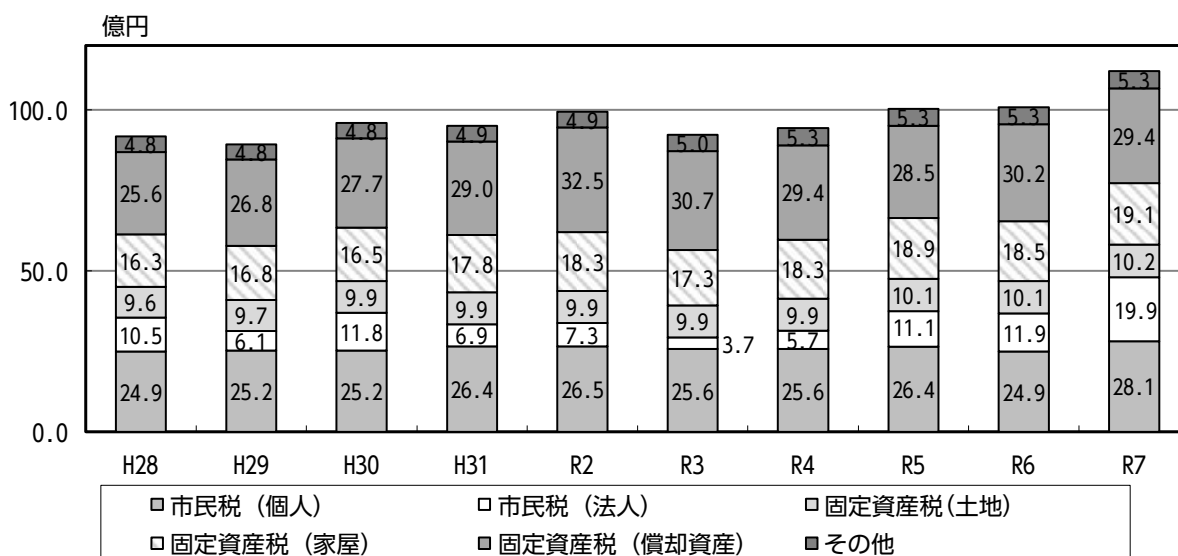


表6 市税収入額の推移

(単位：百万円)

区 分	H28	H29	H30	H31	R2
市 民 税	3,537	3,123	3,697	3,333	3,373
個 人	2,489	2,518	2,519	2,641	2,646
法 人	1,048	605	1,178	693	727
固 定 資 産 税	5,152	5,332	5,419	5,679	6,080
軽 自 動 車 税	144	150	155	166	178
市 た ば こ 税	329	318	314	311	304
鉱 産 税	9	8	9	8	8
合 計	9,171	8,931	9,593	9,498	9,943

区 分	R3	R4	R5	R6	R7
市 民 税	2,935	3,137	3,749	3,673	4,801
個 人	2,564	2,564	2,636	2,485	2,810
法 人	371	574	1,113	1,188	1,991
固 定 資 産 税	5,786	5,761	5,749	5,877	5,864
軽 自 動 車 税	183	195	202	206	214
市 た ば こ 税	314	331	322	313	311
鉱 産 税	8	9	8	8	7
合 計	9,225	9,434	10,030	10,078	11,198

(3) 地方譲与税

令和7年度の地方譲与税は、表7のとおり、3億円で前年度とほぼ同額となりました。

自動車重量譲与税は、1千万円（3.3%）増となりました。

表7 地方譲与税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸率(A-B)/B
地 方 揮 発 油 譲 与 税	62,798	21.1	66,023	22.6	△ 3,225	△ 4.9
自 動 車 重 量 譲 与 税	208,748	70.2	202,080	69.0	6,668	3.3
森 林 環 境 譲 与 税	25,937	8.7	24,614	8.4	1,323	5.4
合 計	297,483	100.0	292,717	100.0	4,766	1.6

【地方譲与税】

国が徴収した特定の国税が一定の基準により市町村に譲与されます。

【地方揮発油譲与税】

地方揮発油税のうち市町村の区域内にある市町村道の延長及び面積で按分した額が譲与されます。

【自動車重量譲与税】

自動車重量税の1,000分の431に相当する額が自動車重量譲与税として市町村に譲与されます。

【森林環境譲与税】

森林の整備及びその促進に関する費用に充てるため、国から譲与されます。

(4) 各種交付金

令和7年度の各種交付金は、表8のとおり、19億6千万円で前年度に比べ1億4千万円(7.6%) 増となりました。

利子割交付金は、1千万円(299.7%) 増となりました。

株式等譲渡所得割交付金は、2千万円(15.8%) 増となりました。

法人事業税交付金は、2千万円(9.5%) 増となりました。

地方消費税交付金は、1億円(8.0%) 増となりました。

表8 各種交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
利 子 割 交 付 金	12,712	0.6	3,180	0.2	9,532	299.7
配 当 割 交 付 金	75,558	3.9	74,417	4.1	1,141	1.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	119,173	6.1	102,956	5.7	16,217	15.8
法 人 事 業 税 交 付 金	212,208	10.8	193,812	10.7	18,396	9.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,372,826	70.2	1,271,241	69.9	101,585	8.0
うち社会保障財源分	691,708	35.4	640,507	35.2	51,201	8.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	117,644	6.0	123,066	6.8	△ 5,422	△ 4.4
環 境 性 能 割 交 付 金	46,124	2.4	49,287	2.7	△ 3,163	△ 6.4
合 計	1,956,245	100.0	1,817,959	100.0	138,286	7.6

【利子割交付金】

道府県民税の利子割収入額のうち、100分の59.4に相当する額が交付されます。

【配当割交付金】

道府県民税の配当割収入額のうち、100分の59.4に相当する額が交付されます。

【株式譲渡所得割交付金】

道府県民税の株式譲渡所得割収入額のうち、100分の59.4に相当する額が交付されます。

【法人事業税交付金】

都道府県の法人事業税収入額のうち、超過課税分を除く額の100分の7.7に相当する額を各市町村の従業者数で按分した額が交付されます。

【地方消費税交付金】

都道府県の地方消費税収入額のうち、2分の1に相当する額が交付されます。

【ゴルフ場利用税交付金】

ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県の当該ゴルフ場利用税収入額の10分の7に相当する額が交付されます。

【環境性能割交付金】

都道府県の自動車税環境性能割収入額のうち、100分の40.85に相当する額が交付されます。

(5) 地方特例交付金

令和7年度の地方特例交付金は、表9のとおり、6千万円で前年度に比べ2億3千万円(79.1%)減となりました。

個人住民税減収補填特例交付金は、2億2千万円(82.6%)減となりました。定額減税減収補填特例交付金が2億1千万円減となったためです。

固定資産税減収補填特別交付金は、1千万円(33.0%)減となりました。

表9 地方特例交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
個人住民税減収補填 特 例 交 付 金	46,548	77.5	267,490	93.0	△ 220,942	△ 82.6
固定資産税減収補填 特 別 交 付 金	13,511	22.5	20,162	7.0	△ 6,651	△ 33.0
合 計	60,059	100.0	287,652	100.0	△ 227,593	△ 79.1

【個人住民税減収補填特例交付金】

住宅借入金等特別税額控除や定額減税の実施に伴う地方の減収を補てんするために措置されます。

【固定資産税減収補填特別交付金】

新型コロナウイルス感染症対策として実施される固定資産税の減税などの地方の減収を補てんするために措置されます。

(6) 地方交付税

令和7年度の地方交付税は、表10のとおり、34億9千万円で前年度に比べ3億5千万円(11.2%)増となりました。

普通交付税は、2億4千万円(9.7%)増となりました。基準財政需要額で3億8千万円増(個別算定経費1億9千万円増、包括算定経費9千万円増)、基準財政収入額で1億3千万円増(市町村民税所得割2億5千万円増、固定資産税家屋5千万円増)となったためです。

特別交付税は、1億1千万円(17.4%)増となりました。集落対策1億8千万円、地域活性化起業人9千万円、定住自立圏8千万円、緊急防災・減災事業8千万円、除排雪5千万円、地域おこし協力隊4千万円、有害鳥獣対策3千万円、下水道高度処理2千万円、新しい地方経済・生活環境創生2千万円、現年災2千万円、地域鉄道支援2千万円、不採算地区公的病院等2千万円、ケーブルテレビ公共利用1千万円などが措置されています。

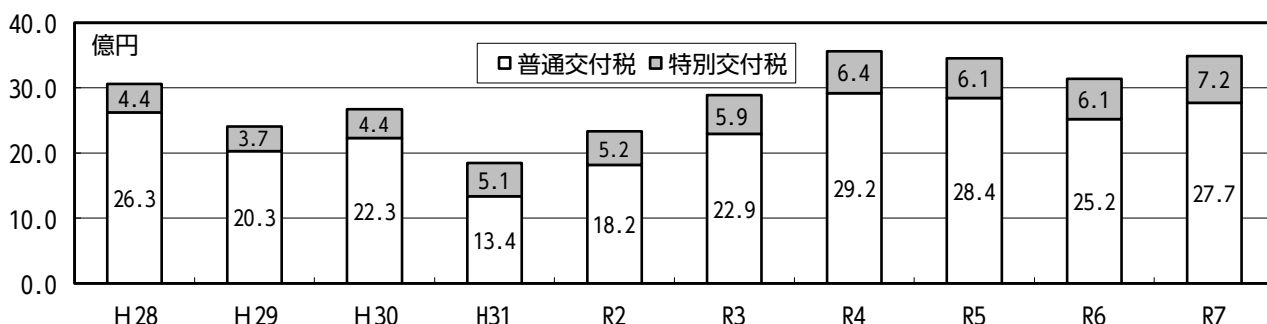
地方交付税の推移は図5、基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は図6、財政力指数(3か年平均)の推移は図7、財政力指数(単年度)の推移は図8をご覧ください。

表10 地方交付税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
普 通 交 付 税	2,768,254	79.3	2,523,260	80.4	244,994	9.7
特 別 交 付 税	720,657	20.7	613,832	19.6	106,825	17.4
合 計	3,488,911	100.0	3,137,092	100.0	351,819	11.2

図5 地方交付税の推移



【地方交付税制度】

地方公共団体間の地域格差をなくすため財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

【普通交付税】

地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保するため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

【特別交付税】

普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

図6 基準財政収入額及び基準財政需要額の推移

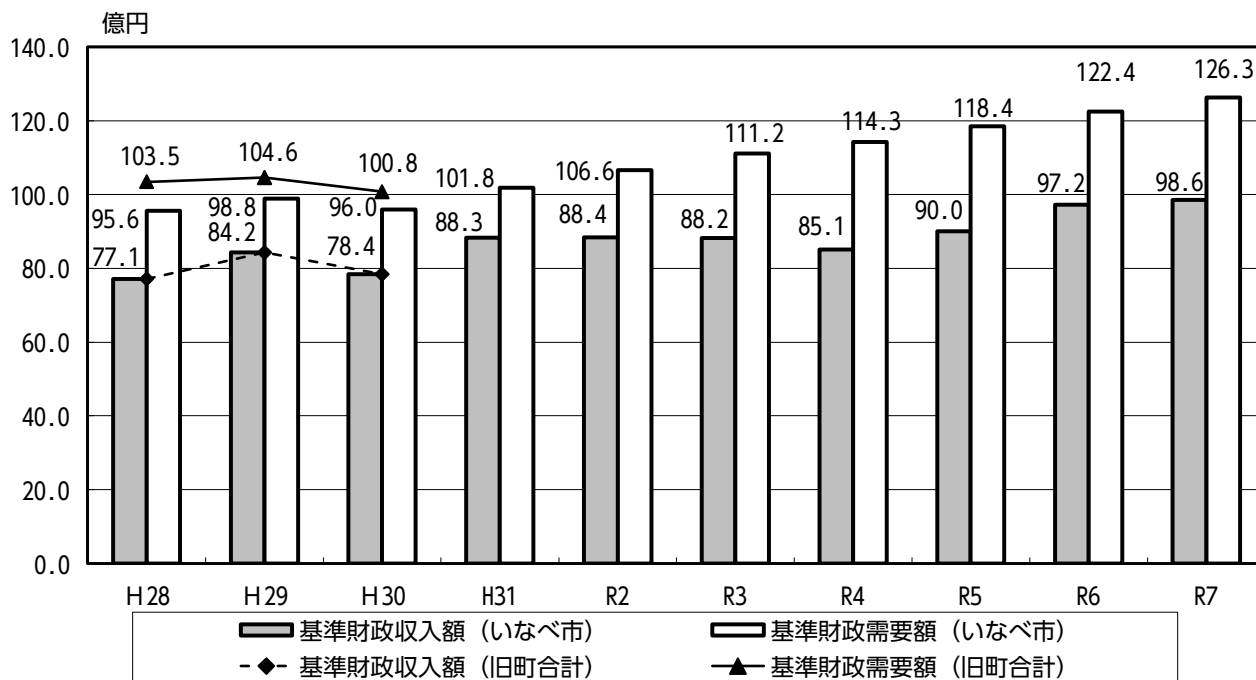


図7 財政力指数（3か年平均）の推移

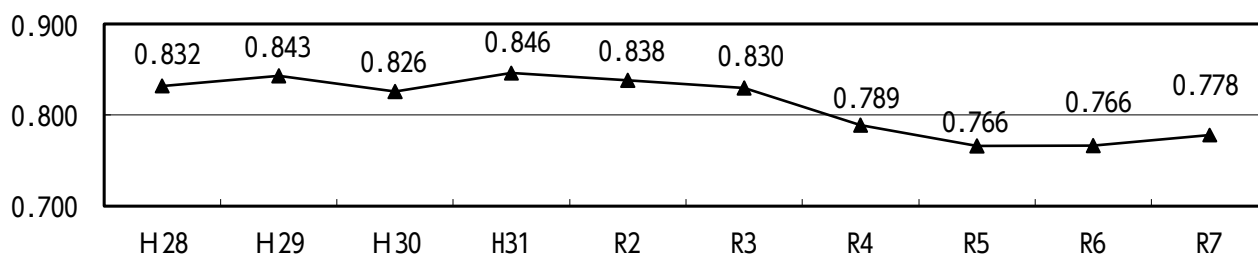
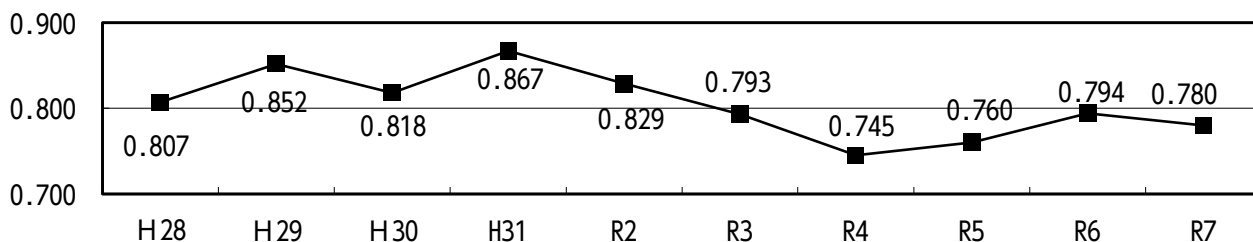


図8 財政力指数（単年度）の推移



【基準財政収入額】

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額です。

【基準財政需要額】

地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額です。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数です。基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値で表します。この数値が大きいほど財政力が豊かで、単年度の財政力指数が1を超える場合、普通交付税は不交付となります。

(7) 交通安全対策特別交付金

令和7年度の交通安全対策特別交付金は、表11のとおり、3百万円で前年度とほぼ同額となりました。

表11 交通安全対策特別交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,300	100.0	2,964	100.0	336	11.3

【交通安全対策特別交付金】

道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額から、郵政取扱手数料相当額、通告書送付費支出金相当額を控除した金額が都道府県及び市町村の交通安全施設整備事業の財源として交付されます。

(8) 分担金及び負担金

令和7年度の分担金及び負担金は、表12のとおり、1億円で前年度に比べ1千万円(17.2%)増となりました。

分担金は、前年度に比べ4百万円(73.2%)増となりました。

負担金は、前年度に比べ1千万円(13.0%)増となりました。広域清掃事業組合設立準備による菰野町からの負担金が1千万円皆増となったためです。

表12 分担金及び負担金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
分 担 金	9,856	10.3	5,692	7.0	4,164	73.2
負 担 金	86,128	89.7	76,199	93.0	9,929	13.0
合 計	95,983	100.0	81,891	100.0	14,092	17.2

【分担金】

市が行う特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として徴収するものです。

【負担金】

国や地方公共団体が特定の事業を行う場合、その経費の全部又は一部に充てるために、その事務・事業の実施により特に利益を受ける等の特別の関係を持つ者に対して、国や地方公共団体が負担を命ずるものです。

(9) 使用料及び手数料

令和7年度の使用料及び手数料は、表13のとおり、1億6千万円で前年度とほぼ同額となりました。

使用料、手数料ともに前年度とほぼ同額となりました。

表13 使用料及び手数料決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
使 用 料	77,564	48.3	74,597	47.3	2,967	4.0
手 数 料	83,078	51.7	83,024	52.7	54	0.1
合 計	160,642	100.0	157,620	100.0	3,022	1.9

(10) 国庫支出金

令和7年度の国庫支出金は、表14のとおり、38億3千万円で前年度に比べ6千万円(1.5%)減となりました。

国庫負担金は、3億8千万円(19.2%)増となりました。児童手当費国庫負担金が2億2千万円増、子どものための教育保育給付交付金が1億2千万円増となったためです。

国庫補助金は、4億4千万円(23.5%)減となりました。デジタル基盤改革支援補助金が1億5千万円減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が2億円減となったためです。

委託金は、前年度とほぼ同額となりました。

表14 国庫支出金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
国 庫 負 担 金	2,378,856	62.2	1,995,805	51.4	383,051	19.2
国 庫 補 助 金	1,436,844	37.6	1,878,518	48.4	△ 441,674	△ 23.5
委 託 金	10,154	0.3	9,387	0.2	767	8.2
合 計	3,825,854	100.0	3,883,711	100.0	△ 57,857	△ 1.5

【国庫支出金】

国が特定の事務、事業に要する経費の財源として交付するものです。

【国庫負担金】

仕事の性質に応じ、当然の義務として国がその一部又は全部を負担するために交付されるものです。

【国庫補助金】

国が地方公共団体に対し、特定施策の奨励又は財政援助の意味合いをもって交付されるものです。

【委託金】

純然たる国の事務の一部を市町村長等に委任した場合に要する経費の全額が交付されるものです。

(11) 県支出金

令和7年度の県支出金は、表15のとおり、14億7千万円で前年度に比べ2億2千万円（17.6%）増となりました。

県負担金は、7千万円（8.8%）増となりました。施設型給付費・地域型保育給付費県負担金が7千万円増となったためです。

県補助金は、9千万円（23.0%）増となりました。農村地域防災減災事業費補助金が繰越分と合わせて7千万円増、施設型給付費・地域型保育給付費補助金が3千万円増となったためです。

委託金は、6千万円（59.1%）増となりました。国勢調査市町交付金が2千万円増、参議院議員選挙費委託金が2千万円皆増、県知事選挙費委託金が2千万円皆増となったためです。

表15 県支出金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
県 負 担 金	826,576	56.2	759,751	60.7	66,825	8.8
県 補 助 金	469,954	31.9	381,958	30.5	87,996	23.0
委 託 金	174,904	11.9	109,952	8.8	64,952	59.1
合 計	1,471,434	100.0	1,251,661	100.0	219,773	17.6

【県支出金】

都道府県が特定の事務、事業に要する経費の財源として交付するものです。

【県負担金】

事務の性質上法令により負担を義務付けられているものです。

【県補助金】

交付対象事務事業の執行を奨励する必要から支出される任意的なものです。

【委託金】

本来都道府県が施行すべき事務であるが、市町村に委託した方がより効率的、かつ経済的である場合にその経費の全額が交付されるものです。

(12) 財産収入

令和7年度の財産収入は、表16のとおり、2億2千万円で前年度に比べ1億6千万円(284.0%) 増となりました。

財産運用収入は、2千万円(67.8%) 増となりました。基金運用利子が1千万円増、建物貸付収入が1千万増となったためです。

財産売払収入は、1億4千万円(626.7%) 増となりました。土地売払収入が1億3千万円増となったためです。

表16 財産収入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A－B	伸率 (A-B)/B
財 産 運 用 収 入	59,475	26.8	35,454	61.3	24,021	67.8
財 産 売 払 収 入	162,566	73.2	22,369	38.7	140,197	626.7
合 計	222,041	100.0	57,823	100.0	164,218	284.0

【財産収入】

地方公共団体が所有する財産（土地、建物等）の貸し付け、私権の設定、出資、交換又は売却等による収入です。

【財産運用収入】

財産（土地、建物等）の貸付け、基金運用利息等の収入です。

【財産売払収入】

財産（土地、建物等）の売却代等による収入です。

(13) 寄附金

令和7年度の寄附金は、表17のとおり、7千万円で前年度に比べ1千万円(11.3%) 増となりました。

寄附金のうち、一般のふるさと納税が1,583件、4,260万円、クラウドファンディング型ふるさと納税の内科医確保支援が161件、221万円、同じく子ども食堂支援が10件、14万円など、多くの皆様から寄附をいただきました。

表17 寄附金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A－B	伸率 (A-B)/B
寄 附 金	71,378	100.0	64,159	100.0	7,219	11.3

【寄附金】

地方公共団体の行う事業に要する経費に充てるために受ける金銭のことで、ふるさと納税はここに含まれます。楽器寄附ふるさと納税で寄附していただいた楽器のうち、寄附希望以外の楽器は査定協力事業者が新たにリユース事業として活用し、その査定額分はいなべ市へ寄附されます。受け取った寄附金は、いなべ市の取り組む事業活動に活用します。

(14) 繰入金

令和7年度の繰入金は、表18のとおり、16億5千万円で前年度に比べ4億2千万円(20.2%) 減となりました。

特別会計繰入金は、3千万円(18.7%) 減となりました。

基金繰入金は、3億9千万円(20.3%) 減となりました。財政調整基金繰入金が1億4千万円減、市債管理基金繰入金が1億円減、庁舎建設基金繰入金が2億5千万円皆減となったためです。

表18 繰入金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
特 別 会 計 繰 入 金	112,653	6.8	138,523	6.7	△ 25,870	△ 18.7
基 金 繰 入 金	1,541,338	93.2	1,934,989	93.3	△ 393,651	△ 20.3
合 計	1,653,991	100.0	2,073,512	100.0	△ 419,521	△ 20.2

【繰入金】

地方公共団体の一般会計、他の特別会計及び基金又は財産区会計間における現金の移動のことをいいます。

【特別会計繰入金】

特別会計の財源に剰余金が生じる場合に一般会計に繰り入れするものです。

【基金繰入金】

一般会計の歳入に不足が生じる場合に、財政調整基金や特定目的のために積み立てられた基金の取り崩しを行い、一般会計に繰り入れするものです。

(15) 繰越金

令和7年度の繰越金は、表19のとおり、14億8千万円で前年度に比べ1億円(7.6%) 増となりました。

表19 繰越金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
繰 越 金	1,476,218	100.0	1,371,514	100.0	104,704	7.6

【繰越金】

地方公共団体の前年度決算に剰余金が生じる場合、前年度から繰越されるものです。

(16) 諸収入

令和7年度の諸収入は、表20のとおり、2億4千万円で前年度と比べ3千万円（13.5%）増となりました。

雑入は、3千万円（13.8%）増となりました。

延滞金、加算金及び過料、貸付金元利収入、受託事業収入及び市預金利子は、前年度とほぼ同額となりました。

表20 諸収入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
延滞金、加算金 及 び 過 料	6,042	2.5	8,062	3.8	△ 2,020	△ 25.1
貸付金元利収入	6,073	2.5	6,497	3.0	△ 424	△ 6.5
受託事業収入	17,200	7.1	15,436	7.2	1,764	11.4
雑 入	208,982	85.9	183,673	85.7	25,309	13.8
市 預 金 利 子	5,024	2.1	631	0.3	4,393	696.2
合 計	243,321	100.0	214,300	100.0	29,021	13.5

【諸収入】

収入の性質上いずれの収入科目にも組み込むことのできないものです。

【延滞金、加算金及び過料】

地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金、地方税法に基づき徴収する加算金、地方自治法の規定に基づき徴収する過料のほか、他の法令の規定に基づき徴収されるものです。

【市預金利子】

歳計現金及び歳入歳出外現金から生じた利子です。

【貸付金元利収入】

一般会計から当該地方公共団体以外の者に直接貸し出された資金の元利収入されるものです。

【受託事業収入】

国庫支出金又は県支出金に属するものを除き、国、他の地方公共団体、公社・公団等から委託された事業に係る収入です。

【雑入】

諸収入の中でも1科目を設ける必要性の少ない収入です。

(17) 市債

令和7年度の市債は、表21のとおり、26億2千万円で前年度に比べ6億9千万円(35.9%) 増となりました。

借り入れた地方債の内訳は、P49をご覧ください。

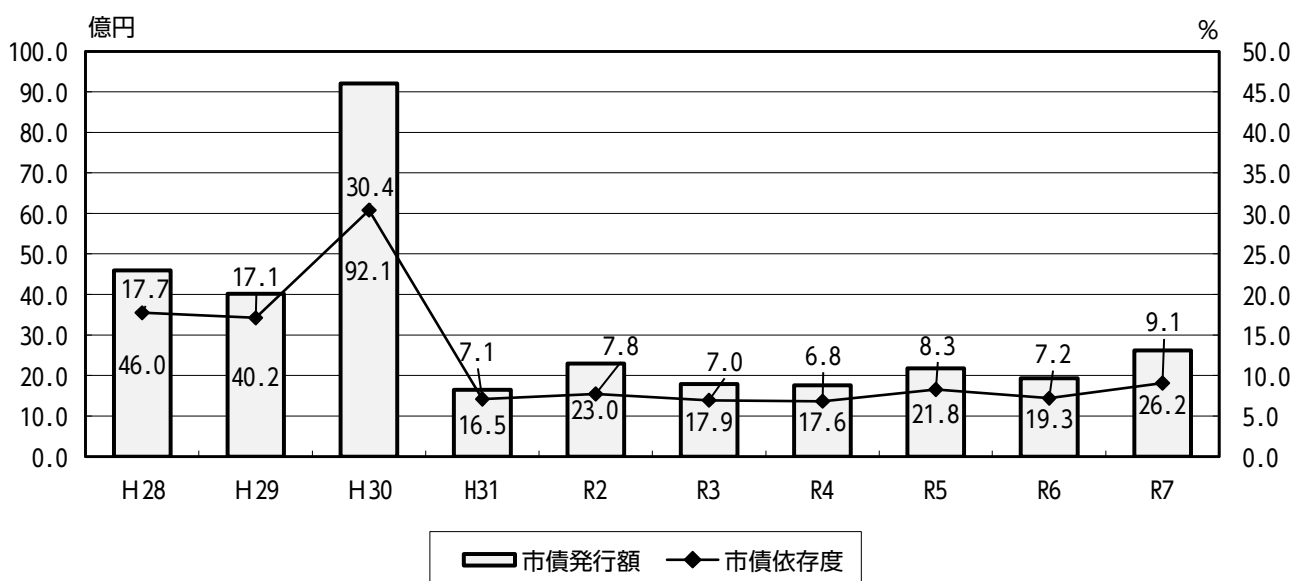
市債発行額・依存度の推移は、図9をご覧ください。

表21 市債決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
市 債	2,621,600	100.0	1,928,864	100.0	692,736	35.9

図9 市債発行額・依存度の推移



【市債（地方債）】

地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもって充てるが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れる資金です。

【市債依存度】

歳入総額に占める市債の割合です。

2-2 歳出決算の状況

(1) 科目別歳出決算の状況

令和7年度の科目別歳出決算額は、269億7千万円で前年度に比べ17億4千万円（6.9%）増となりました。

商工費が10億3千万円（61.8%）減、土木費が9千万円（4.8%）減となりましたが、民生費が3億7千万円（4.5%）増、衛生費が2億8千万円（15.6%）増、消防費が3億3千万円（33.1%）増、教育費が15億2千万円（68.5%）増、公債費が1億4千万円（4.5%）増、諸支出金が1億8千万円（15.5%）増となったためです。

主な理由については、次ページ以降の各項目をご覧ください。

前年度と比較した科目別歳出決算の状況は、表22、図10をご覧ください。

表22 科目別歳出決算の状況

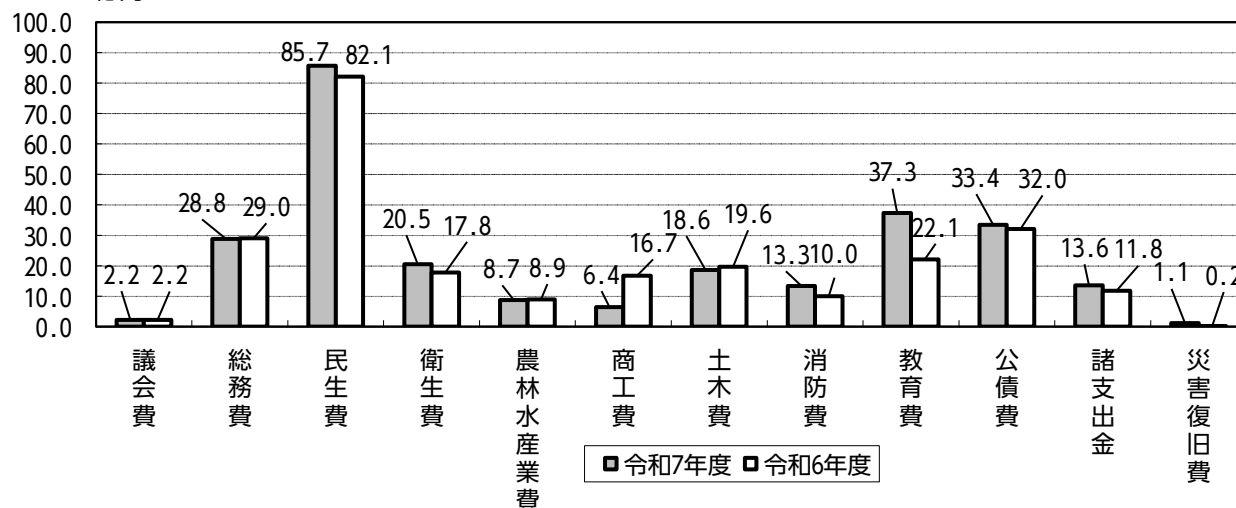
（単位：千円、%）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較		市 民 1 人 当 た り 負 担 額 （ 円 ）
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B	
議 会 費	219,996	0.8	217,720	0.9	2,276	1.0	4,971
総 務 費	2,883,107	10.7	2,895,756	11.5	△ 12,649	△ 0.4	65,140
民 生 費	8,574,178	31.8	8,207,885	32.5	366,293	4.5	193,723
衛 生 費	2,052,942	7.6	1,775,500	7.0	277,442	15.6	46,384
農林水産業費	871,122	3.2	889,466	3.5	△ 18,344	△ 2.1	19,682
商 工 費	639,679	2.4	1,672,893	6.6	△ 1,033,214	△ 61.8	14,453
土 木 費	1,862,800	6.9	1,957,403	7.8	△ 94,603	△ 4.8	42,088
消 防 費	1,326,601	4.9	996,880	4.0	329,721	33.1	29,973
教 育 費	3,729,094	13.8	2,212,862	8.8	1,516,232	68.5	84,254
公 債 費	3,344,624	12.4	3,201,489	12.7	143,135	4.5	75,568
諸 支 出 金	1,359,065	5.0	1,176,815	4.7	182,250	15.5	30,706
災害復旧費	105,309	0.4	20,196	0.1	85,113	421.4	2,379
合 計	26,968,517	100.0	25,224,863	100.0	1,743,654	6.9	609,320

注）市民1人当たり負担額は令和7年度の数値です。（人口は、R8.3.31現在住民基本台帳人口44,260人）

図10 科目別歳出決算の比較

億円



(2) 議会費

令和7年度の議会費は、表23のとおり、2億2千万円で前年度とほぼ同額となりました。

表23 議会費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
議 会 費	219,996	100.0	217,720	100.0	2,276	1.0

(3) 総務費

令和7年度の総務費は、表24のとおり、28億8千万円で前年度に比べ1千万円(0.4%)減となりました。

総務管理費は、1億6千万円(6.9%)減となりました。自治体DX推進事業が前年度繰越分と合わせて1億4千万円減となったためです。

徴税費は、8千万円(27.6%)増となりました。資産税評価事務が4千万円増、職員人件費(税務)が4千万円増となったためです。

戸籍住民基本台帳費は、3千万円(16.6%)減となりました。新規システム構築事業が1千万円減、職員人件費(戸籍)が2千万円減となったためです。

選挙費は、9千万円(450.8%)増となりました。令和7年度は、参議院議員選挙、三重県知事選挙、いなべ市議会議員選挙及び衆議院議員選挙が行われました。

統計調査費は、1千万円(130.9%)増となりました。令和7年度は、国勢調査が行われました。

監査委員費は、前年度とほぼ同額となりました。

表24 総務費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
総 務 管 理 費	2,214,355	76.8	2,378,914	82.2	△ 164,559	△ 6.9
徴 税 費	378,333	13.1	296,462	10.2	81,871	27.6
戸籍住民基本台帳費	141,231	4.9	169,383	5.8	△ 28,152	△ 16.6
選 挙 費	105,082	3.6	19,078	0.7	86,004	450.8
統 計 調 査 費	22,712	0.8	9,837	0.3	12,875	130.9
監 査 委 員 費	21,394	0.7	22,082	0.8	△ 688	△ 3.1
合 計	2,883,107	100.0	2,895,756	100.0	△ 12,649	△ 0.4

(4) 民生費

令和7年度の民生費は、表25のとおり、85億7千万円で前年度に比べ3億7千万円(4.5%)増となりました。

社会福祉費は、1億9千万円(4.0%)減となりました。障害者自立支援福祉サービス事業が1億円増、障がい者グループホーム整備補助金事業が1億1千万円増となりましたが、物価高騰対応重点支援事業が前年度繰越分と合わせて4億9千万円減となったためです。

児童福祉費は、6億1千万円(20.2%)増となりました。私立認定こども園等運営支援事業(民生)が1億3千万円増、物価高対応子育て応援手当事業が2億円増、児童手当事業が2億1千万円増となったためです。

生活保護費は、5千万円(12.7%)減となりました。生活保護事業が6千万円減となったためです。

表25 民生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
社 会 福 祉 費	4,581,401	53.4	4,772,662	58.1	△ 191,261	△ 4.0
児 童 福 祉 費	3,632,609	42.4	3,022,825	36.8	609,784	20.2
生 活 保 護 費	360,168	4.2	412,398	5.0	△ 52,230	△ 12.7
合 計	8,574,178	100.0	8,207,885	100.0	366,293	4.5

(5) 衛生費

令和7年度の衛生費は、表26のとおり、20億5千万円で前年度に比べ2億8千万円(15.6%)増となりました。

保健衛生費は、1億6千万円(16.5%)増となりました。水道事業会計補助事業が前年度繰越分と合わせて1億8千万円増となったためです。

清掃費は、1億2千万円(14.6%)増となりました。大安粗大ごみ場整備事業が2千万円増、環境衛生施設整備事業が2千万円増となったためです。

表26 衛生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
保 健 衛 生 費	1,098,178	53.5	942,701	53.1	155,477	16.5
清 掃 費	954,764	46.5	832,799	46.9	121,965	14.6
合 計	2,052,942	100.0	1,775,500	100.0	277,442	15.6

(6) 農林水産業費

令和7年度の農林水産業費は、表27のとおり、8億7千万円で前年度に比べ2千万円(2.1%)減となりました。

農業費は、2千万円(2.9%)減となりました。農業公園整備事業が5千万円増、農村地域防災減災事業が前年度繰越分と合わせて7千万円増となりましたが、経営体等育成支援事業が5千万円減、下水道事業会計補助事業(農業集落排水)が1億1千万円減となったためです。

林業費は、1千万円(13.2%)増となりました。森林環境譲与税事業が前年度繰越分と合わせて1千万円増となったためです。

表27 農林水産業費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
農 業 費	819,050	94.0	843,465	94.8	△ 24,415	△ 2.9
林 業 費	52,072	6.0	46,000	5.2	6,072	13.2
合 計	871,122	100.0	889,466	100.0	△ 18,344	△ 2.1

(7) 商工費

令和7年度の商工費は、表28のとおり、6億4千万円で前年度に比べ10億3千万円(61.8%)減となりました。

山辺を核とした自立的観光振興事業が1億1千万円増となりましたが、観光施設整備事業が前年度繰越分と合わせて3億6千万円減、野遊び推進事業が前年度繰越分と合わせて7億6千万円減となったためです。

表28 商工費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
商 工 費	639,679	100.0	1,672,893	100.0	△ 1,033,214	△ 61.8

(8) 土木費

令和7年度の土木費は、表29のとおり、18億6千万円で前年度に比べ9千万円(4.8%)減となりました。

土木管理費は、2千万円(17.6%)減となりました。北勢インターチェンジ(仮称)開通記念事業が2千万円皆減となったためです。

道路橋梁費は、2千万円(2.3%)減となりました。道路災害防止対策事業が前年度繰越分と合わせて7千万円増となりましたが、防災・安全交付金事業が前年度繰越分と合わせて9千万円減、雪害対策事業が3千万円減となったためです。

河川費は、2千万円(70.4%)増となりました。市単独河川維持改良事業が前年度繰越分と合わせて2千万円増となったためです。

都市計画費は、9千万円(10.6%)減となりました。下水道事業会計補助事業(公共)が9千万円減となったためです。

住宅費は、1千万円(21.1%)増となりました。地域活性化起業人事業が1千万円増となったためです。

表29 土木費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
土 木 管 理 費	80,533	4.3	97,745	5.0	△ 17,212	△ 17.6
道 路 橋 梁 費	930,931	50.0	953,042	48.7	△ 22,111	△ 2.3
河 川 費	48,475	2.6	28,450	1.5	20,025	70.4
都 市 計 画 費	735,898	39.5	822,864	42.0	△ 86,966	△ 10.6
住 宅 費	66,963	3.6	55,303	2.8	11,660	21.1
合 計	1,862,800	100.0	1,957,403	100.0	△ 94,603	△ 4.8

(9) 消防費

令和7年度の消防費は、表30のとおり、13億3千万円で前年度に比べ3億3千万円(33.1%)増となりました。

常備消防整備事業が1億7千万円増、消防団施設整備事業が前年度繰越分と合わせて1億8千万円増となったためです。

表30 消防費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
消 防 費	1,326,601	100.0	996,880	100.0	329,721	33.1

(10) 教育費

令和7年度の教育費は、表31のとおり、37億3千万円で前年度に比べ15億2千万円（68.5％）増となりました。

教育総務費は、3千万円（5.9％）増となりました。職員人件費（教育）が1千万円増、スクールバス運行事業が1千万円増、スクールバス運行管理センター整備事業が2千万円増となったためです。

小学校費は、3億8千万円（80.6％）増となりました。公立小学校施設整備事業が前年度繰越分と合わせて3億8千万円増となったためです。

中学校費は、1億7千万円（89.7％）増となりました。公立中学校施設整備事業が1億6千万円増となったためです。

幼稚園費は、2億円（1936.7％）増となりました。私立認定こども園等運営支援事業（教育）が2億円増となったためです。

社会教育費は、3億6千万円（107.5％）増となりました。社会教育施設整備事業が前年度繰越分と合わせて3億2千万円増となったためです。

保健体育費は、3億7千万円（58.0％）増となりました。スポーツ施設修繕事業が前年度繰越分と合わせて3億6千万円増、学校給食管理事業が6千万円増となったためです。

表31 教育費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、％）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A－B	伸率 (A-B)/B
教 育 総 務 費	601,539	16.1	568,292	25.7	33,247	5.9
小 学 校 費	862,595	23.1	477,736	21.6	384,859	80.6
中 学 校 費	351,410	9.4	185,231	8.4	166,179	89.7
幼 稚 園 費	214,783	5.8	10,545	0.5	204,238	1,936.7
社 会 教 育 費	688,218	18.5	331,638	15.0	356,580	107.5
保 健 体 育 費	1,010,548	27.1	639,421	28.9	371,127	58.0
合 計	3,729,094	100.0	2,212,862	100.0	1,516,232	68.5

(11) 公債費

令和7年度の公債費は、表32のとおり、33億4千万円で前年度に比べ1億4千万円（4.5％）増となりました。

令和4年度同意の臨時財政対策債、野遊び推進事業のために借り入れた地方債の元金償還が開始されました。

地方債についてはP49をご覧ください。

表32 公債費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、％)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A－B	伸率 (A-B)/B
公 債 費	3,344,624	100.0	3,201,489	100.0	143,135	4.5

(12) 諸支出金

令和7年度の諸支出金は、表33のとおり、13億6千万円で前年度に比べ1億8千万円（15.5％）増となりました。

財政調整基金に前年度決算剰余金の2分の1を含めた5億8千万円を積み立てたほか、将来の地方債償還に備えるために市債管理基金に7億4千万円、ふるさと納税による市への寄附金をふるさと応援基金に3千万円積み立てました。

表33 諸支出金の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、％)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A－B	伸率 (A-B)/B
基 金 費	1,359,065	100.0	1,176,815	100.0	182,250	15.5

(13) 災害復旧費

令和7年度の災害復旧費は、表34のとおり、1億1千万円で前年度に比べ9千万円（421.4%）増となりました。

農林水産業施設災害復旧費は、3千万円（8837.9%）増となりました。農地災害復旧事業が1千万円増、農業用施設災害復旧事業が2千万円増となったためです。

公共土木施設災害復旧費は、5千万円（253.1%）増となりました。河川道路橋梁災害復旧事業が前年度繰越分と合わせて5千万円増となったためです。

表34 災害復旧費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A－B	伸率 (A-B)/B
農林水産業施設 災 害 復 旧 費	35,394	33.6	396	2.0	34,998	8,837.9
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	69,915	66.4	19,800	98.0	50,115	253.1
合 計	105,309	100.0	20,196	100.0	85,113	421.4

(14) 節別歳出決算の状況

令和7年度の節別歳出決算額は、表35のとおりです。

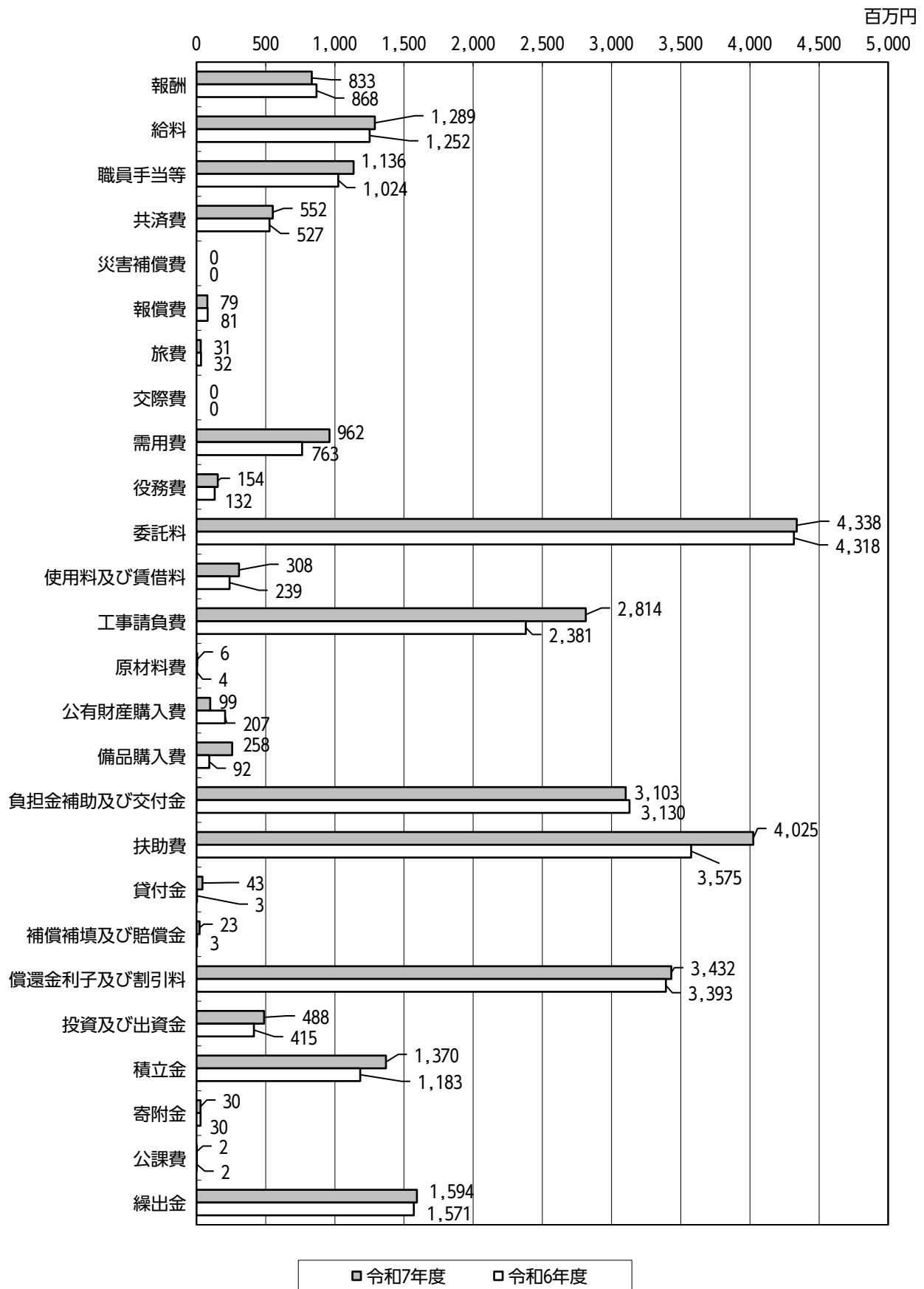
節別歳出決算の比較は、図11をご覧ください。

表35 節別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
報 酬	832,898	3.1	867,597	3.4	△ 34,699	△ 4.0
給 料	1,289,446	4.8	1,252,329	5.0	37,117	3.0
職 員 手 当 等	1,135,819	4.2	1,023,733	4.1	112,086	10.9
共 済 費	551,550	2.0	527,374	2.1	24,176	4.6
災 害 補 償 費	12	0.0	30	0.0	△ 18	△ 60.0
恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
報 償 費	78,896	0.3	81,451	0.3	△ 2,555	△ 3.1
旅 費	30,865	0.1	31,590	0.1	△ 725	△ 2.3
交 際 費	144	0.0	130	0.0	14	10.8
需 用 費	962,461	3.6	762,962	3.0	199,499	26.1
役 務 費	154,221	0.6	131,958	0.5	22,263	16.9
委 託 料	4,337,767	16.1	4,317,880	17.1	19,887	0.5
使用料及び賃借料	307,809	1.1	239,078	0.9	68,731	28.7
工 事 請 負 費	2,814,127	10.4	2,380,564	9.4	433,563	18.2
原 材 料 費	5,908	0.0	3,974	0.0	1,934	48.7
公有財産購入費	98,752	0.4	207,376	0.8	△ 108,624	△ 52.4
備 品 購 入 費	257,586	1.0	91,965	0.4	165,621	180.1
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	3,102,678	11.5	3,130,434	12.4	△ 27,756	△ 0.9
扶 助 費	4,024,563	14.9	3,574,505	14.2	450,058	12.6
貸 付 金	43,000	0.2	3,000	0.0	40,000	1,333.3
補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	23,368	0.1	2,630	0.0	20,738	788.4
償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	3,432,187	12.7	3,392,825	13.5	39,362	1.2
投資及び出資金	487,884	1.8	415,201	1.6	72,683	17.5
積 立 金	1,369,912	5.1	1,182,737	4.7	187,175	15.8
寄 附 金	30,473	0.1	30,000	0.1	473	1.6
公 課 費	2,364	0.0	2,475	0.0	△ 111	△ 4.5
繰 出 金	1,593,826	5.9	1,571,064	6.2	22,762	1.4
予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	26,968,517	100.0	25,224,863	100.0	1,743,654	6.9

図11 節別歳出決算の比較



(15) 性質別歳出決算の状況

令和7年度の性質別歳出決算額は、表36のとおりです。

義務的経費は、114億8千万円で前年度に比べ4億5千万円（4.1％）増となりました。

人件費は、1億3千万円（3.5％）増となりました。

扶助費は、1億8千万円（4.3％）増となりました。物価高騰対応重点支援事業が前年度繰越分と合わせて4億7千万円減となりましたが、障害者自立支援福祉サービス事業が1億円増、私立認定こども園等運営支援事業（民生）が1億4千万円増、物価高対応子育て応援手当事業が2億円増、児童手当事業が2億1千万円増となったためです。

公債費は、1億4千万円（4.5％）増となりました。令和4年度同意の臨時財政対策債、野遊び推進事業のために借り入れた地方債の元金償還が開始されました。

投資的経費は、36億3千万円で前年度に比べ6億7千万円（22.7％）増となりました。

普通建設事業費は、5億8千万円（19.8％）増となりました。観光施設整備事業が前年度繰越分と合わせて3億6千万円減、野遊び推進事業が前年度繰越分と合わせて7億2千万円減となりましたが、常備消防整備事業が1億7千万円増、消防団施設整備事業が前年度繰越分と合わせて1億6千万円増、公立小学校施設整備事業が前年度繰越分と合わせて3億8千万円増、公立中学校施設整備事業が1億5千万円増、社会教育施設整備事業が前年度繰越分と合わせて3億2千万円増、スポーツ施設修繕事業が前年度繰越分と合わせて3億6千万円増となったためです。

災害復旧事業費は、9千万円（449.5％）増となりました。農業用施設災害復旧事業が2千万円増、河川道路橋梁災害復旧事業が前年度繰越分と合わせて5千万円増となったためです。

その他の経費は、118億6千万円で前年度比で6億2千万円（5.5％）増となりました。

物件費は、4億円（8.7％）増となりました。自治体DX推進事業が前年度繰越分と合わせて1億4千万円減となりましたが、学校給食管理事業が2億2千万円増などとなったためです。

維持補修費は、1千万円（10.0％）減となりました。市単独河川維持改良事業が前年度繰越分と合わせて2千万円増となりましたが、雪害対策事業が3千万円減となったためです。

補助費等は、9千万円（2.6％）減となりました。私立認定こども園等運営支援事業（教育）が2億円増となりましたが、成人感染症予防事業が8千万円減、学校給食管理事業が1億6千万円減となったためです。

積立金は、1億9千万円（15.8％）増となりました。財政調整基金に前年度決算剰余金の2分の1を含めた5億8千万円を積み立てたほか、将来の地方債償還に備えるために市債管理基金に7億4千万円、ふるさと納税による市への寄附金をふるさと応援基金に3千万円積み立てました。

投資及び出資金は、7千万円（17.5％）増となりました。下水道事業会計補助事業（農集）が7千万円減、下水道事業会計補助事業（公共）が5千万円減となりましたが、水道事業会計補助事業が前年度繰越分と合わせて1億9千万円増となったためです。

性質別歳出決算の比較は図12、性質別歳出決算の推移は図13、表37をご覧ください。

図12 性質別歳出決算の比較

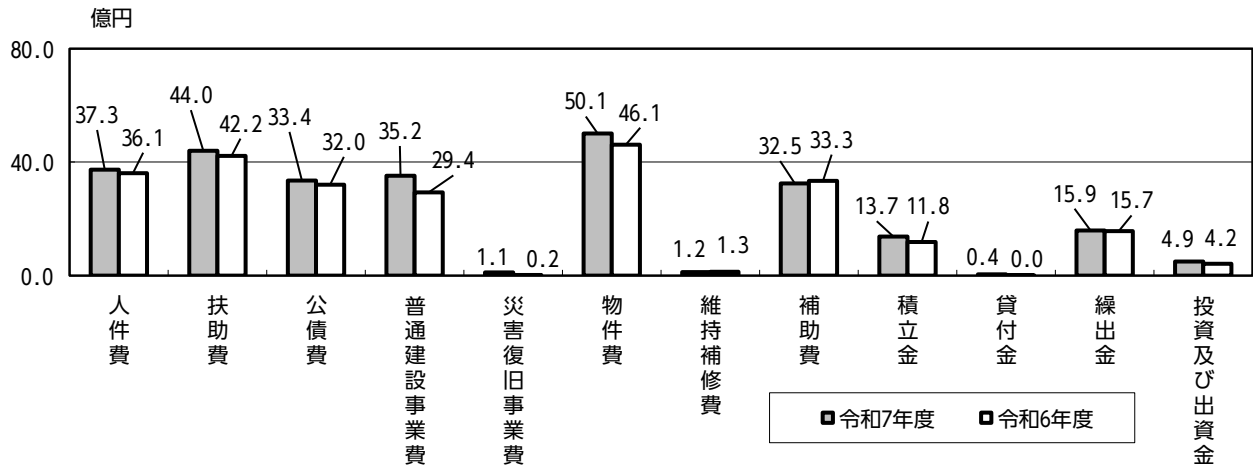


表36 性質別歳出決算の状況

(単位: 千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較		市 民 1 人 当 た り 負 担 額 (千円)
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B	
義務的経費	11,476,767	42.6	11,027,618	43.7	449,149	4.1	259,303
人件費	3,733,226	13.8	3,606,971	14.3	126,255	3.5	84,348
扶助費	4,398,917	16.3	4,219,158	16.7	179,759	4.3	99,388
公債費	3,344,624	12.4	3,201,489	12.7	143,135	4.5	75,568
投資的経費	3,627,650	13.5	2,956,032	11.7	671,618	22.7	81,962
普通建設事業費	3,516,670	13.0	2,935,836	11.6	580,834	19.8	79,455
災害復旧事業費	110,980	0.4	20,196	0.1	90,784	449.5	2,507
その他の経費	11,864,100	44.0	11,241,213	44.6	622,887	5.5	268,055
物件費	5,008,755	18.6	4,608,375	18.3	400,380	8.7	113,167
維持補修費	119,397	0.4	132,686	0.5	△ 13,289	△ 10.0	2,698
補助費等	3,246,960	12.0	3,333,653	13.2	△ 86,693	△ 2.6	73,361
積立金	1,369,895	5.1	1,182,737	4.7	187,158	15.8	30,951
貸付金	43,000	0.2	3,000	0.0	40,000	1,333.3	972
繰出金	1,588,209	5.9	1,565,561	6.2	22,648	1.4	35,884
投資及び出資金	487,884	1.8	415,201	1.6	72,683	17.5	11,023
歳 出 合 計	26,968,517	100.0	25,224,863	100.0	1,743,654	6.9	609,320

注) 市民1人当たり負担額は令和7年度の数値です。(人口は、R8.3.31現在住民基本台帳人口44,260人)

【義務的経費】

歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できず、極めて硬直性の高い経費のことで、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。

【投資的経費】

その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

図13 性質別歳出決算の推移

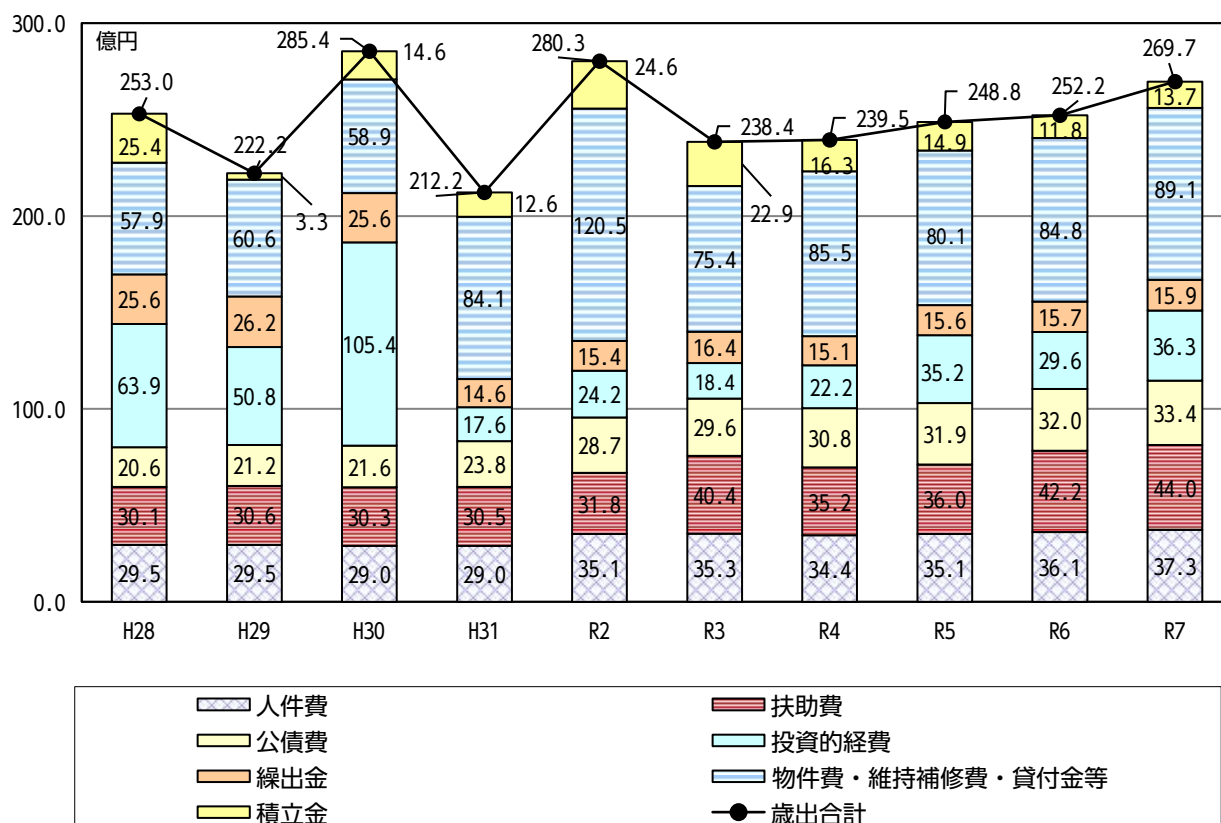


表37 性質別歳出決算の推移

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成28年度	2,945,288	11.6	3,014,938	11.9	2,056,720	8.1
平成29年度	2,945,243	13.3	3,057,347	13.8	2,119,942	9.5
平成30年度	2,896,636	10.1	3,033,802	10.6	2,162,946	7.6
平成31年度	2,903,349	13.7	3,049,900	14.4	2,379,426	11.2
令和2年度	3,506,773	12.5	3,182,659	11.4	2,870,824	10.2
令和3年度	3,526,395	14.8	4,036,089	16.9	2,955,626	12.4
令和4年度	3,441,869	14.4	3,523,395	14.7	3,079,001	12.9
令和5年度	3,505,681	14.1	3,599,981	14.5	3,185,690	12.8
令和6年度	3,606,971	14.3	4,219,158	16.7	3,201,489	12.7
令和7年度	3,733,226	13.8	4,398,917	16.3	3,344,624	12.4

(単位：千円、%)

年 度	投 資 的 経 費		繰 出 金		積立金	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成28年度	6,394,165	25.3	2,557,675	10.1	2,535,747	10.0
平成29年度	5,079,906	22.9	2,622,301	11.8	325,624	1.5
平成30年度	10,544,916	36.9	2,564,182	9.0	1,462,141	5.1
平成31年度	1,760,636	8.3	1,455,949	6.9	1,259,382	5.9
令和2年度	2,418,552	8.6	1,542,430	5.5	2,457,981	8.8
令和3年度	1,844,193	7.7	1,635,831	6.9	2,287,448	9.6
令和4年度	2,224,237	9.3	1,510,034	6.3	1,632,805	6.8
令和5年度	3,522,184	14.2	1,555,210	6.3	1,485,937	6.0
令和6年度	2,956,032	11.7	1,565,561	6.2	1,182,737	4.7
令和7年度	3,627,650	13.5	1,588,209	5.9	1,369,895	5.1

(単位：千円、%)

年 度	物 件 費		補 助 費 等		維 持 補 修 費 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金 等	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成28年度	3,694,194	16.2	2,071,306	9.9	27,801	0.1
平成29年度	3,648,282	14.6	2,352,183	8.2	70,339	0.3
平成30年度	3,626,295	16.4	2,176,762	10.6	71,866	0.3
平成31年度	4,303,632	12.7	3,396,467	7.6	708,584	3.3
令和2年度	3,975,066	20.3	7,773,274	16.0	302,242	1.1
令和3年度	4,035,038	14.2	3,006,884	27.7	515,590	2.2
令和4年度	4,665,704	16.9	3,292,951	12.6	576,802	2.4
令和5年度	4,307,447	19.5	3,264,977	13.8	452,668	1.8
令和6年度	4,608,375	17.3	3,333,653	13.1	550,887	2.2
令和7年度	5,008,755	18.6	3,246,960	12.0	650,281	2.4

(16) 社会保障施策に要する経費の状況

令和7年度の地方消費税交付金は、13億7千万円となりました。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源分は、6億9千万円となりました。

社会保障施策に要する経費については、表38のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金 (社会保障財源分) 691,708 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費のうち
社会保障財源分充当事業 8,355,228 千円

表38 社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	経費	特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	引上分の地方消費税	その他
社会福祉	総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	194,744	1,988	0	29,942	162,814
	障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,778,019	1,078,550	40,000	77,342	90,424
	高齢者福祉事業費 (老人福祉施設管理費等)	393,532	82,950	0	77,650	36,182
	児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	3,222,553	1,844,119	0	57,675	205,159
	母子福祉事業費 (児童扶養手当給付費等)	120,349	39,172	0	6	12,609
	生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	321,830	265,307	0	2,547	8,384
	その他社会福祉事業費 (ひきこもり支援施設整備費等)	260,579	54,316	0	0	32,040
	小計	6,291,606	3,366,402	40,000	215,220	414,740
社会保険	国民健康保険事業費 (繰出金等)	288,125	119,303	0	0	26,224
	介護保険事業費 (繰出金等)	606,185	20,247	0	0	91,016
	後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	699,516	83,436	0	7,237	94,574
	国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	1,684	1,684	0	0	0
	小計	1,595,510	224,670	0	7,237	211,814
保健衛生	救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	140,209	172	0	2,310	21,394
	感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	219,436	3,104	0	1,717	33,337
	母子保健衛生事業費 (特定不妊治療費助成事業補助金等)	85,853	40,750	0	606	6,912
	健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	14,055	0	0	0	2,183
	その他保健衛生事業費 (各種健康診査事業委託料等)	8,559	0	0	0	1,328
	小計	468,112	44,026	0	4,633	65,154
合計		8,355,228	3,635,098	40,000	227,090	691,708
						3,761,332

令和元年10月1日から消費税率が10% (うち地方消費税率2.2%) に引き上げられましたが、この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策 (社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策) に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」 (平成24年2月17日閣議決定) においてその用途を明確にすることとされています。

3 特別会計及び企業会計の決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算は、表39のとおり、歳入が97億1千万円、歳出が92億9千万円となりました。

企業会計の決算は、表40のとおり、水道事業会計は収益的収入が11億7千万円、収益的支出は11億1千万円、資本的収入が5億8千万円、資本的支出が11億1千万円となりました。

下水道事業会計は、収益的収入が18億1千万円、収益的支出は15億円、資本的収入が5億9千万円、資本的支出が12億3千万円となりました。

主な理由については、各会計の決算状況をご覧ください。

表39 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
国民健康保険	4,215,711	4,072,528	288,125	0
後期高齢者医療	1,317,949	1,312,389	699,516	24,618
介護保険	4,179,793	3,902,236	606,185	98,163
合 計	9,713,453	9,287,153	1,593,826	122,781

表40 企業会計の決算状況

(単位：千円、税込み)

区 分	収 入	支 出	一般会計からの補助金及び出資金
水 道 事 業	収益的収支	1,167,564	1,105,191
	資本的収支	576,265	1,105,291
下 水 道 事 業	収益的収支	1,806,877	1,501,452
	資本的収支	588,019	1,230,812

(1) 国民健康保険特別会計の決算状況

令和7年度の歳入決算額は、42億2千万円で前年度に比べ4千万円（0.9%）減となりました。国民健康保険税（料）が4千万円増となりましたが、県支出金が6千万円減、繰越金が2千万円減となったためです。

歳出決算額は、40億7千万円で前年度に比べ1億2千万円（2.9%）減となりました。保険給付費が8千万円減、国民健康保険事業費納付金が4千万円減となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表41、図14をご覧ください。

一般会計からの繰入金の推移は、図15をご覧ください。

表41 国民健康保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
国民健康保険税（料）	822,799	19.5	785,558	18.5	37,241	4.7
使用料及び手数料	35	0.0	64	0.0	△ 29	△ 45.1
国 庫 支 出 金	7,458	0.2	5,581	0.1	1,877	33.6
県 支 出 金	3,033,742	72.0	3,091,998	72.7	△ 58,256	△ 1.9
財 産 収 入	1	0.0	0	0.0	1	皆増
繰 入 金	288,125	6.8	287,186	6.8	939	0.3
繰 越 金	57,198	1.4	81,098	1.9	△ 23,900	△ 29.5
諸 収 入	6,353	0.2	1,844	0.0	4,509	244.5
歳 入 合 計	4,215,711	100.0	4,253,330	100.0	△ 37,619	△ 0.9

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
総 務 費	76,365	1.9	71,823	1.7	4,542	6.3
保 険 給 付 費	2,892,774	71.0	2,969,071	70.8	△ 76,297	△ 2.6
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,034,111	25.4	1,071,441	25.5	△ 37,330	△ 3.5
保 健 事 業 費	38,242	0.9	38,163	0.9	79	0.2
基 金 積 立 金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
諸 支 出 金	31,034	0.8	45,634	1.1	△ 14,600	△ 32.0
歳 出 合 計	4,072,528	100.0	4,196,132	100.0	△ 123,604	△ 2.9

図14 国民健康保険特別会計の科目別決算状況

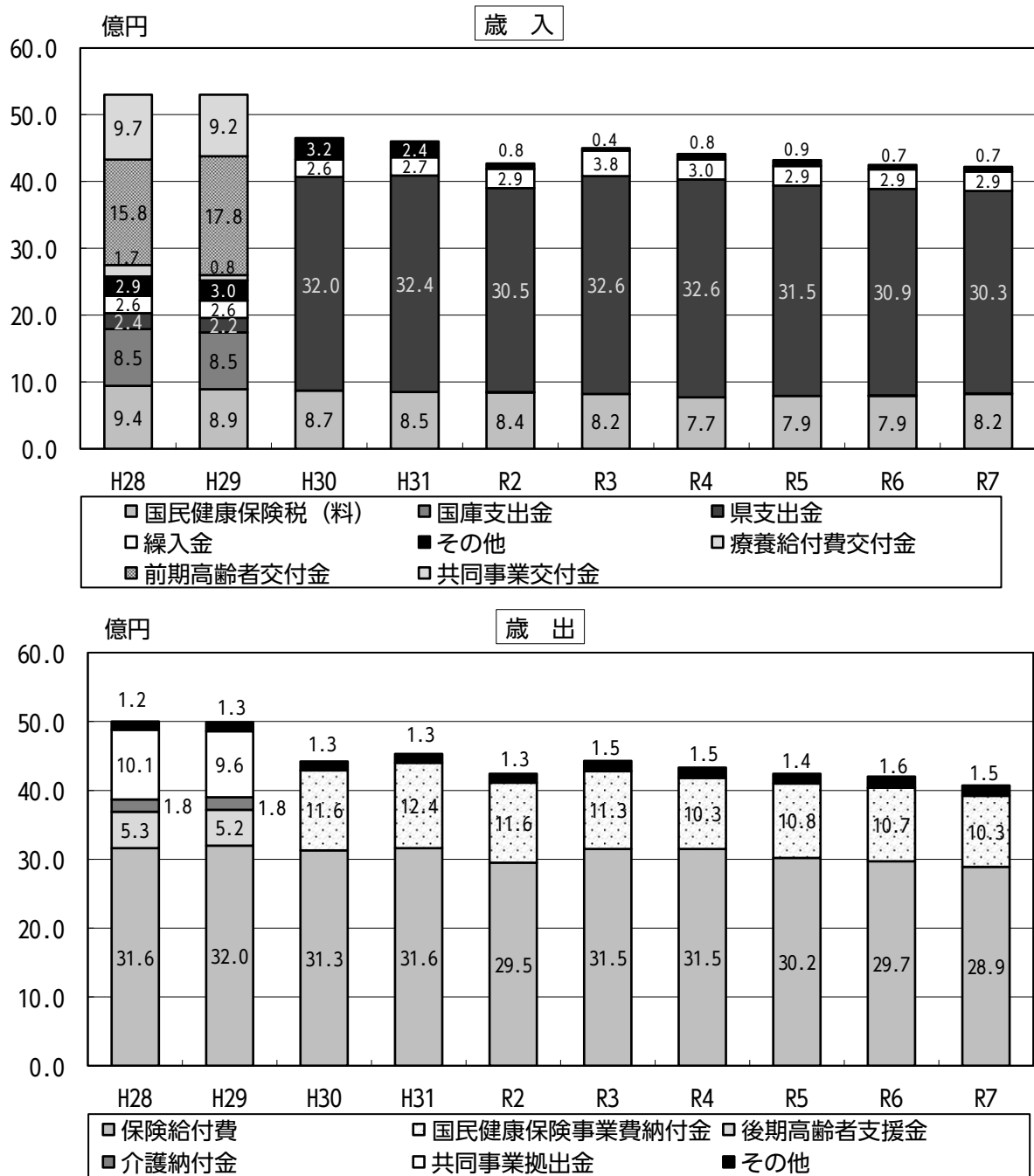
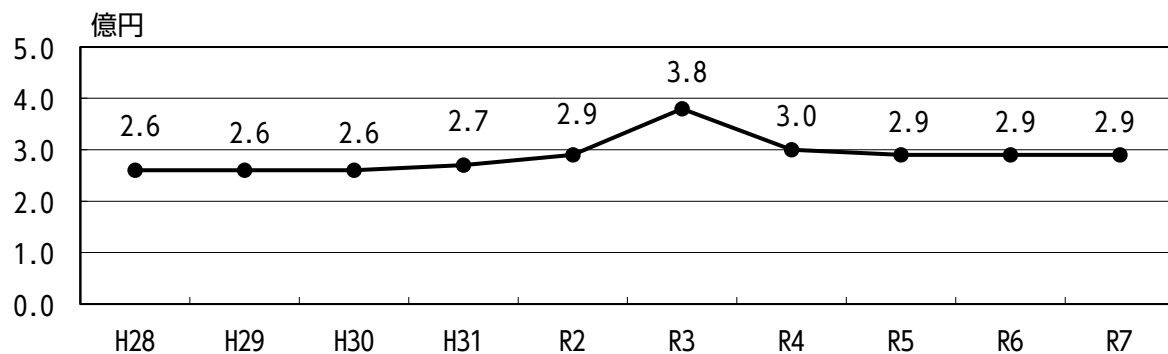


図15 一般会計からの繰入金の推移



(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

令和7年度の歳入決算額は、13億2千万円で前年度に比べ4千万円（3.3%）増となりました。後期高齢者医療保険料が4千万円増となったためです。

歳出決算額は、13億1千万円で前年度に比べ4千万円（3.2%）増となりました。後期高齢者医療広域連合納付金が5千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表42、図16をご覧ください。

一般会計からの繰入金の推移は、図17をご覧ください。

表42 後期高齢者医療特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
後期高齢者医療 保 険 料	591,579	44.9	550,231	43.1	41,348	7.5
使用料及び手数料	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
繰 入 金	699,516	53.1	675,696	52.9	23,820	3.5
繰 越 金	4,336	0.3	15,961	1.3	△ 11,625	△ 72.8
諸 収 入	20,895	1.6	34,250	2.7	△ 13,355	△ 39.0
国 庫 支 出 金	1,622	0.1	0	0.0	1,622	皆増
歳 入 合 計	1,317,949	100.0	1,276,139	100.0	41,810	3.3

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
総 務 費	26,015	2.0	22,966	1.8	3,049	13.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,261,756	96.1	1,214,041	95.5	47,715	3.9
諸 支 出 金	24,618	1.9	34,796	2.7	△ 10,178	△ 29.3
歳 出 合 計	1,312,389	100.0	1,271,803	100.0	40,586	3.2

図16 後期高齢者医療特別会計の科目別決算状況

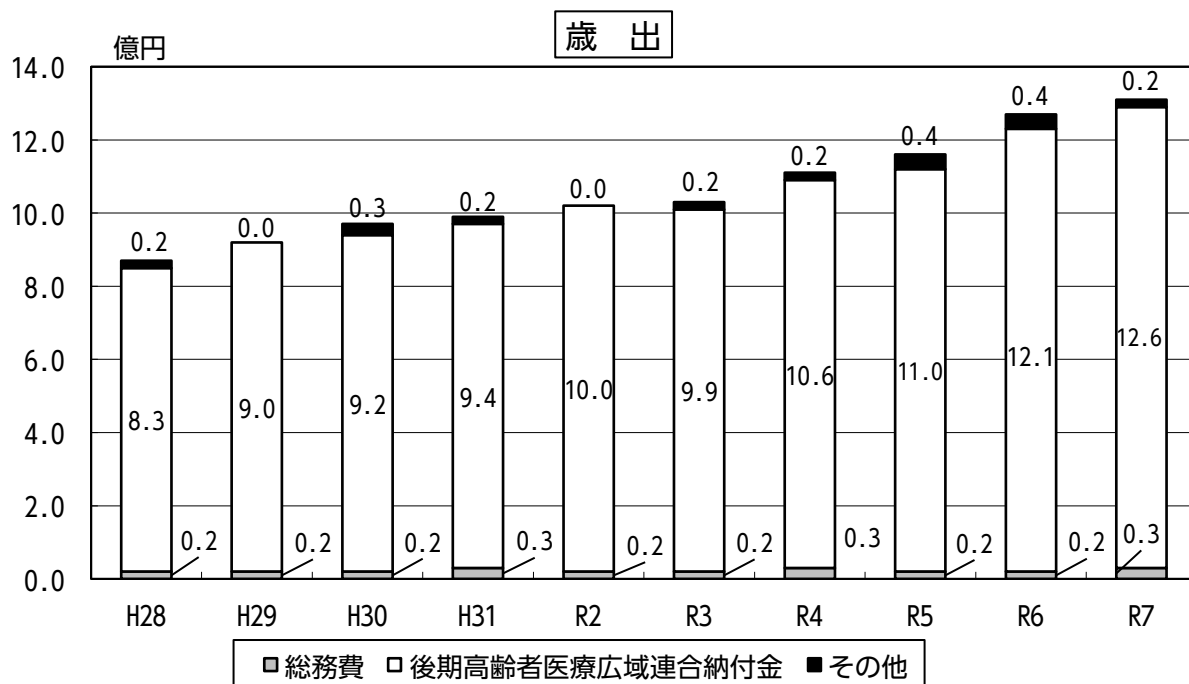
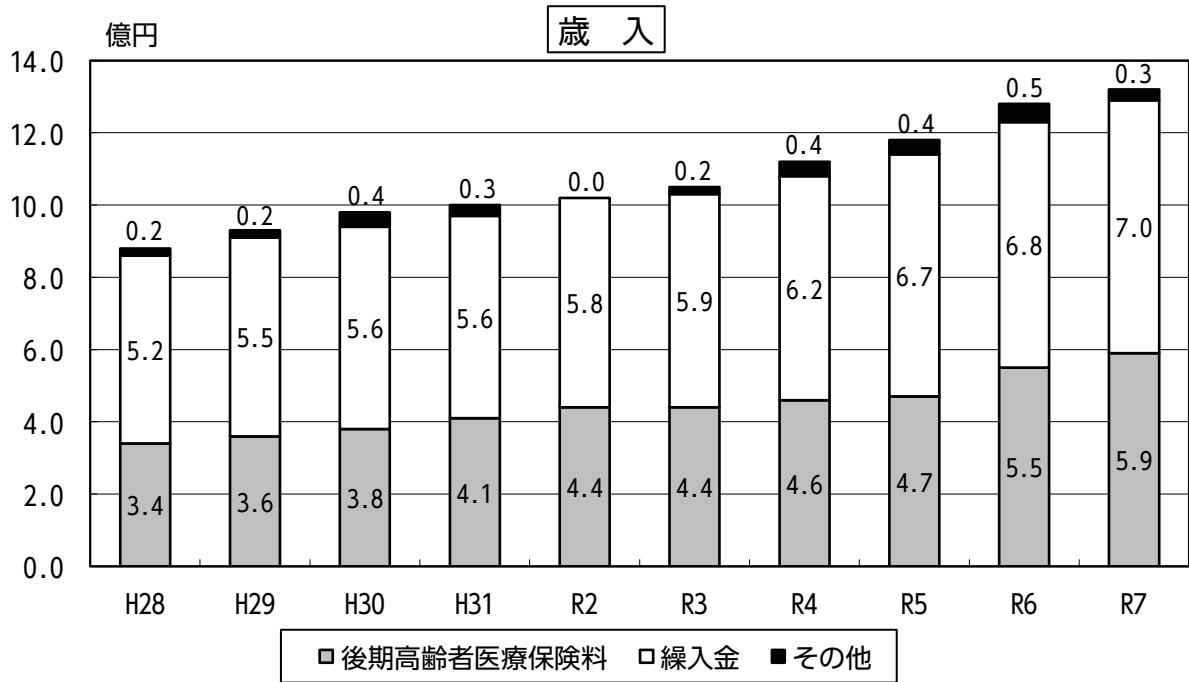
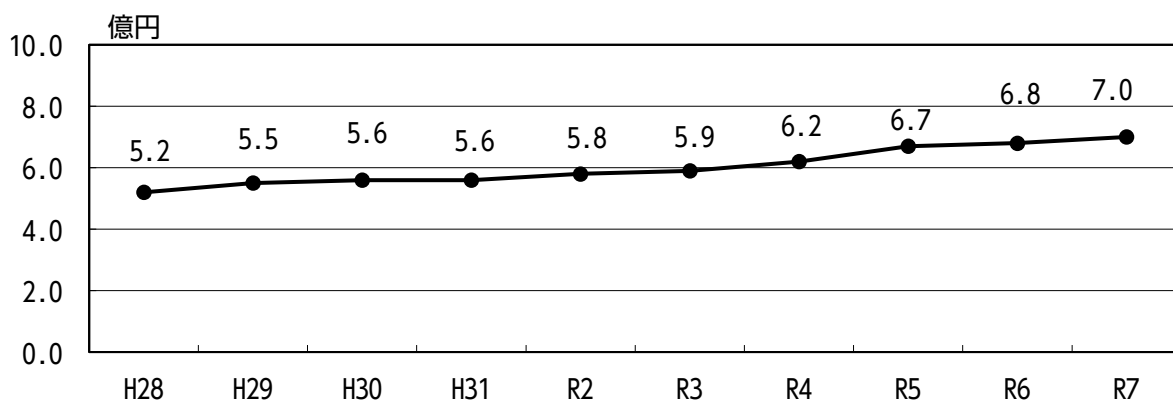


図17 一般会計からの繰入金の推移



(3) 介護保険特別会計の決算状況

令和7年度の歳入決算額は、41億8千万円で前年度とほぼ同額となりました。支払基金交付金が3千万円減となりましたが、保険料が1千万円増、国庫支出金が1千万円増、県支出金が1千万円増となったためです。

歳出決算額は、39億円で前年度に比べ6千万円（1.5%）増となりました。基金積立金が2千万円減、諸支出金が2千万円減となりましたが、保険給付費が6千万円増、地域支援事業費が4千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表43、図18をご覧ください。

一般会計からの繰入金の推移は、図19をご覧ください。

表43 介護保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
保 険 料	977,499	23.4	965,688	23.1	11,811	1.2
分担金及び負担金	6,929	0.2	7,346	0.2	△ 417	△ 5.7
使用料及び手数料	0	0.0	3	0.0	△ 3	皆減
国 庫 支 出 金	804,257	19.2	796,051	19.0	8,206	1.0
支払基金交付金	964,803	23.1	992,313	23.7	△ 27,510	△ 2.8
県 支 出 金	547,294	13.1	540,636	12.9	6,658	1.2
財 産 収 入	923	0.0	223	0.0	700	313.0
繰 入 金	606,185	14.5	605,302	14.5	883	0.1
繰 越 金	270,645	6.5	270,440	6.5	205	0.1
諸 収 入	1,257	0.0	766	0.0	491	64.1
歳 入 合 計	4,179,793	100.0	4,178,769	100.0	1,024	0.0

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
総 務 費	100,900	2.6	104,997	2.7	△ 4,097	△ 3.9
保 険 給 付 費	3,450,440	88.4	3,395,099	88.3	55,341	1.6
地域支援事業費	117,997	3.0	77,562	2.0	40,435	52.1
基 金 積 立 金	54,635	1.4	72,051	1.9	△ 17,416	△ 24.2
諸 支 出 金	178,264	4.6	196,338	5.1	△ 18,074	△ 9.2
歳 出 合 計	3,902,236	100.0	3,846,047	100.0	56,189	1.5

図18 介護保険特別会計の科目別決算状況

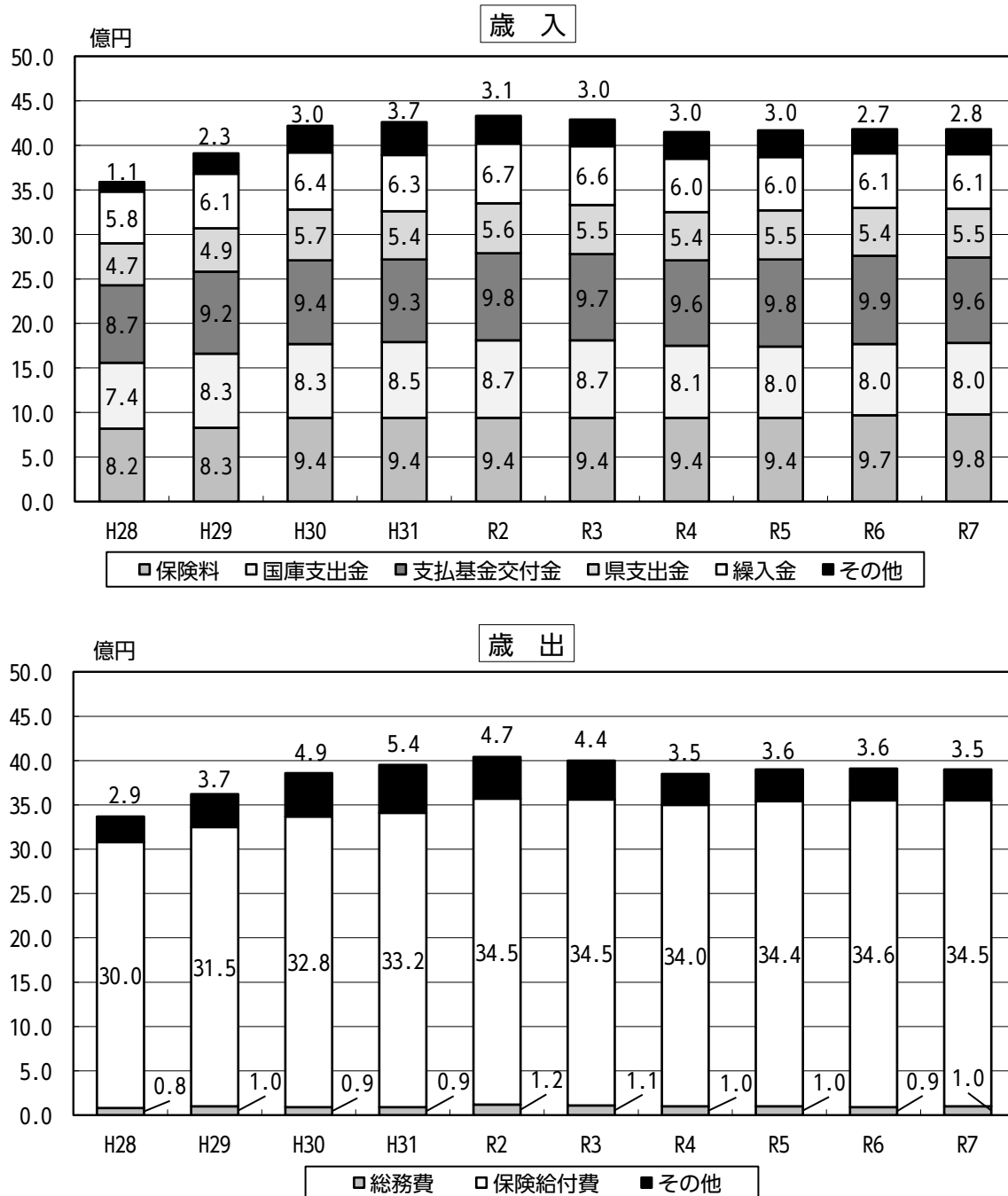
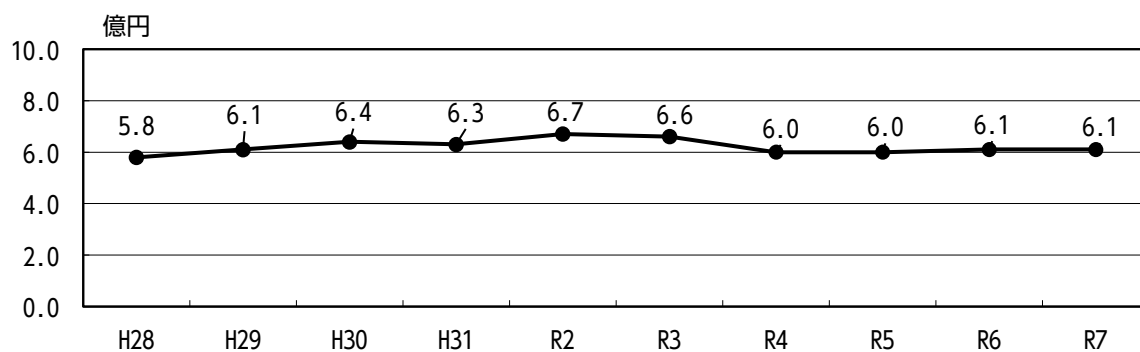


図19 一般会計からの繰入金の推移



(4) 水道事業会計の決算状況

令和7年度の損益計算書は、収益が10億8千万円で前年度に比べ5千万円（4.5％）増となりました。受託工事負担金が3千万円増、過年度損益修正益が1千万円増などとなったためです。

費用は、10億7千万円で前年度に比べ9千万円（9.0％）増となりました。主に原水及び浄水費や配水及び給水費が増になったことや、資産減耗費1千万円増、総係費が1千万円増、受託工事費が3千万円増となったためです。

令和7年度の貸借対照表は、資産が131億1千万円で前年度に比べ8千万円（0.6％）増となりました。これは、有形固定資産の増加によるものです。

負債は、53億6千万円で前年度に比べ6千万円（1.2％）増となりました。未払金などの流動負債が8千万円減となりましたが、長期前受金などの繰延収益が1億5千万円増となったためです。

資本は、77億5千万円で前年度に比べ1千万円（0.2％）増となりました。

前年度と比較した損益計算書は表44、貸借対照表は表45、業務実績は表46、供給単価と給水原価は表47をご覧ください。

給水人口の推移は図20、有収水量の推移は図21、供給単価・給水原価の推移は図22、一般会計からの補助金の推移は図23、損益勘定留保資金の推移は図24をご覧ください。

表44 水道事業会計損益計算書

(単位：千円、％)

	令和7年度	令和6年度	増 減	伸率
水 道 事 業 収 益	1,082,438	1,035,359	47,079	4.5
う ち 水 道 料 金	741,387	756,470	△ 15,083	△ 2.0
水 道 事 業 費 用	1,069,184	981,206	87,978	9.0
当年度純利益（△損失）	13,254	54,152	△ 40,899	△ 75.5
前年度繰越利益剰余金 （△欠損金）	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	13,254	54,152	△ 40,899	△ 75.5

表45 水道事業会計貸借対照表

(単位：千円、％)

	令和7年度	令和6年度	増 減	伸率
資 産	13,109,458	13,032,743	76,715	0.6
負 債	5,355,160	5,291,699	63,461	1.2
うち、建設改良等企業債	2,249,296	2,255,993	△ 6,697	△ 0.3
資 本	7,754,298	7,741,044	13,254	0.2

表46 業務実績

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	伸率 (%)
行政区域内人口 (人)	44,260	44,342	△ 82	△ 0.2
給水人口 (人)	44,243	44,323	△ 80	△ 0.2
給水件数 (件)	17,581	17,446	135	0.8
一般用 (件)	16,278	16,135	143	0.9
臨時用 (件)	1	5	△ 4	△ 80.0
その他 (件)	1,302	1,306	△ 4	△ 0.3
年間総配水量 (m ³)	6,483,560	6,310,352	173,208	2.7
1日平均配水量 (m ³)	17,763	17,289	474	2.7
年間総有収水量 (m ³)	5,108,173	5,199,342	△ 91,169	△ 1.8
1日最大配水量 (m ³)	20,449	21,433	△ 984	△ 4.6
有収率 (%)	78.8	82.4	△ 3.6	

図20 給水人口の推移

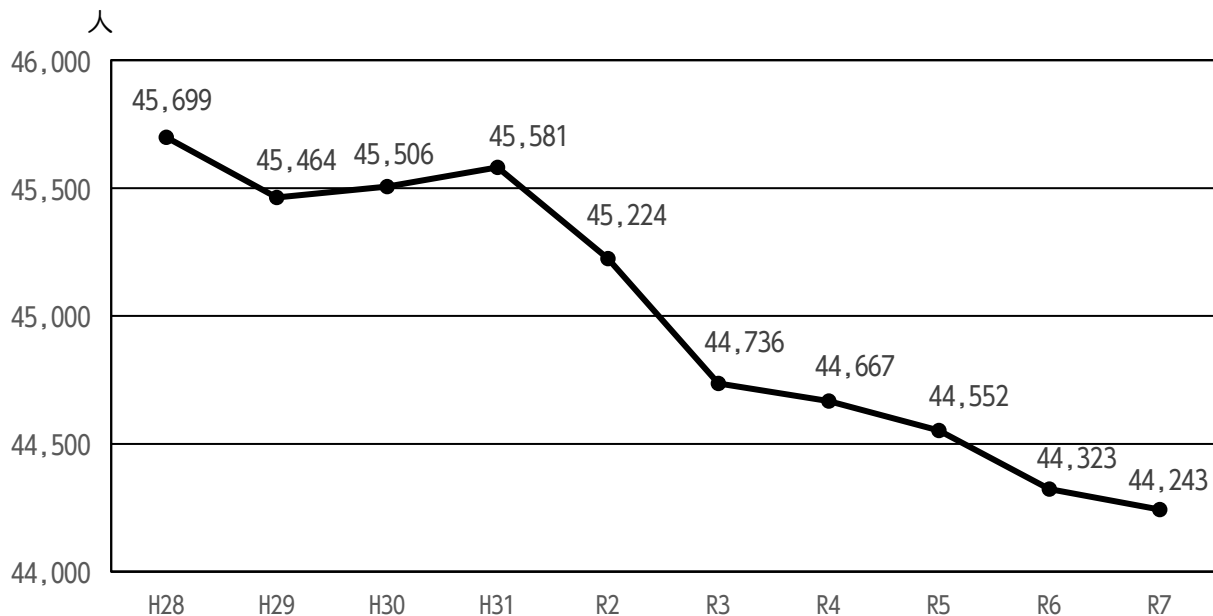
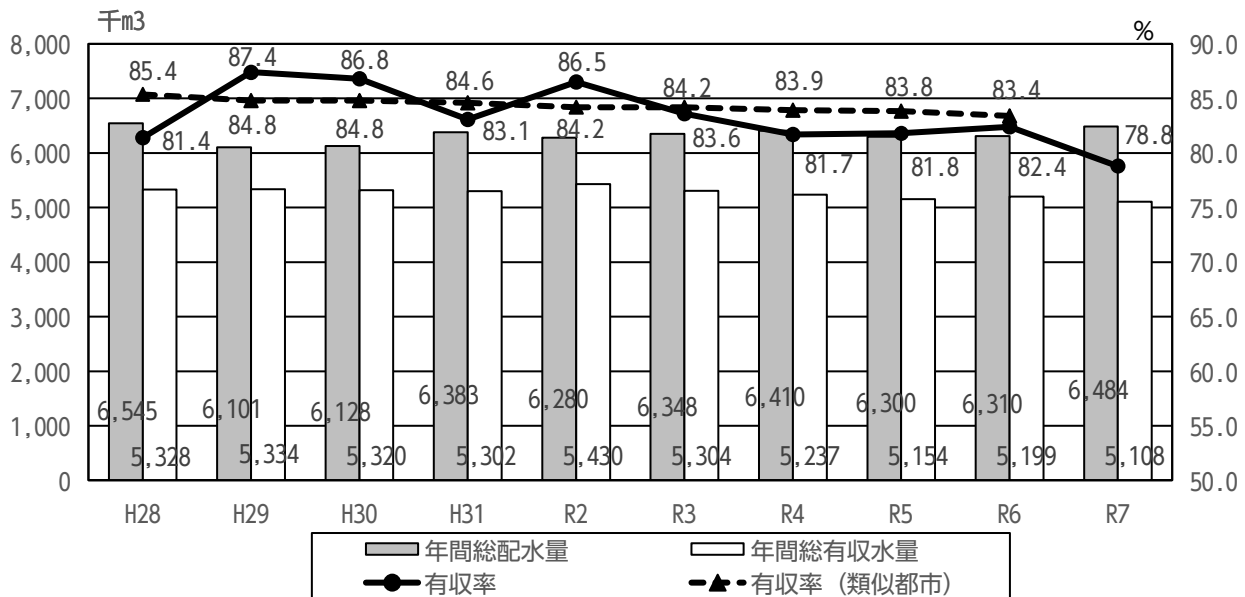


図21 有収水量の推移



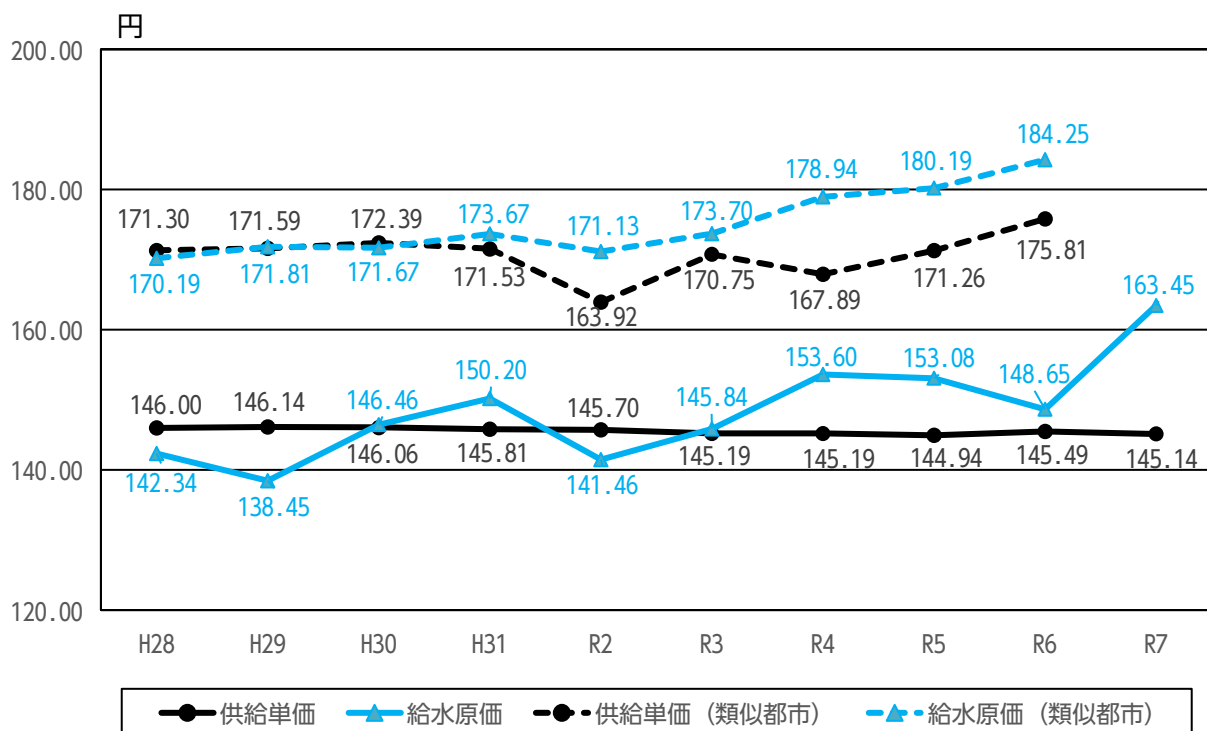
注) 類似都市の数値は前年度までの数値が公表されています。

表47 供給単価・給水原価

(単位：円)

区分	令和7年度	令和6年度
供給単価（1 m³当たり）A	145.14	145.49
給水原価（1 m³当たり）B	163.45	148.65
差 引 A－B	△ 18.31	△ 3.16

図22 供給単価・給水原価の推移



注) 類似都市の数値は前年度までの数値が公表されています。

図23 一般会計からの補助金の推移

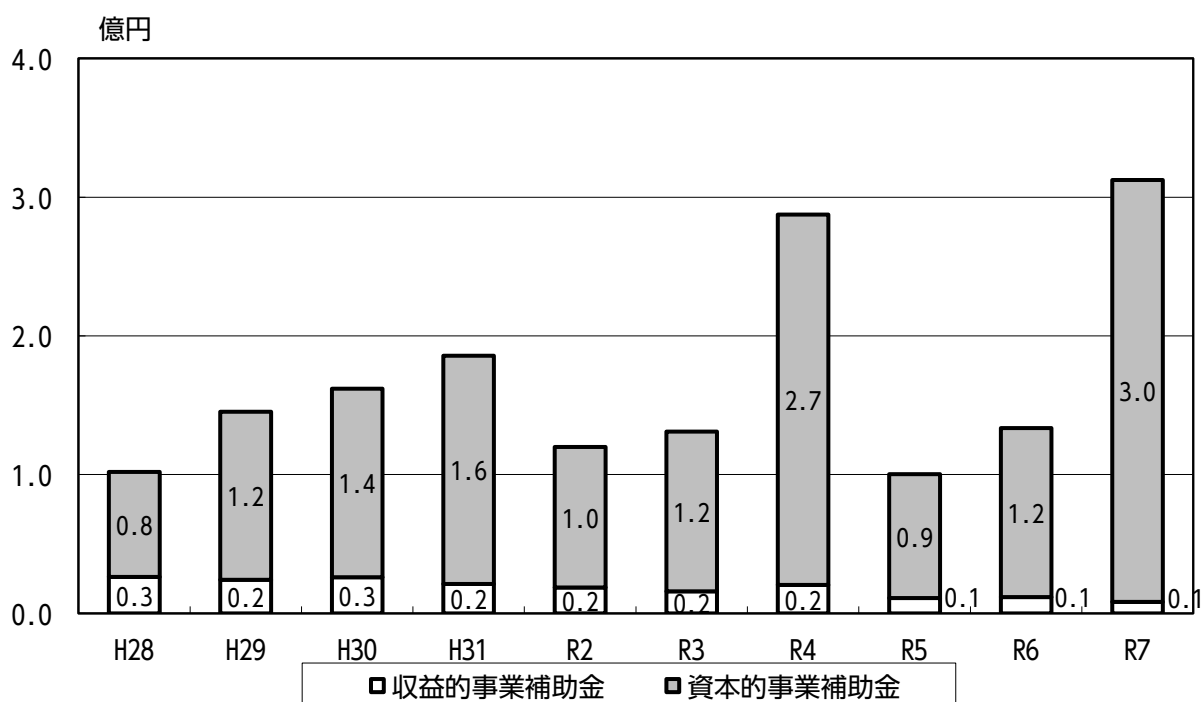
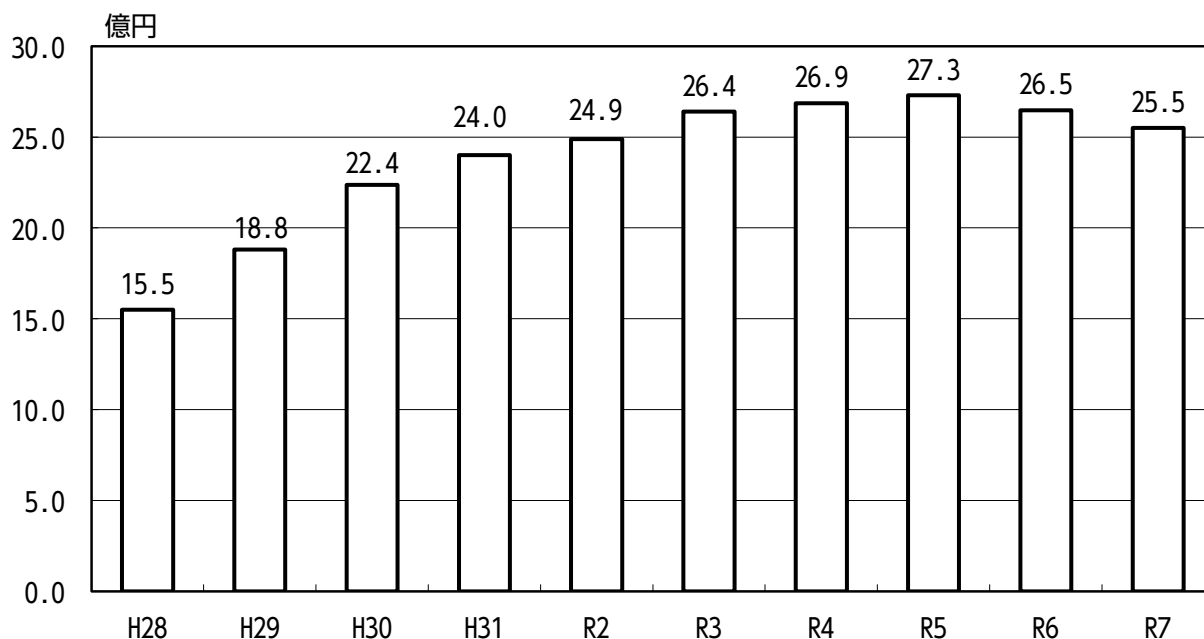


図24 損益勘定留保資金の推移



【留保資金】

現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費等、将来の施設更新に備え企業の内部に留保される資金です。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になります。

(5) 下水道事業会計の決算状況

令和7年度の損益計算書では、収益が17億3千万円で前年度に比べ1千万円（0.8%）減となりました。これは、下水道使用料の改定により下水道使用料収入が7千万円増となりましたが、一般会計からの補助金が8千万円減となったためです。

費用は、14億6千万円で前年度に比べ1千万円（1.0%）減となりました。処理場費が減となったためです。

令和7年度の貸借対照表は、資産が249億7千万円で前年度に比べ2億1千万円（0.8%）減となりました。これは、固定資産の減少によるものです。

負債は、139億8千万円で前年度に比べ6億7千万円（4.6%）減となりました。未払金などの流動負債が5千万円減、企業債償還元金が借入額より大きいため固定負債のうち、建設改良等企業債が4億1千万円減、長期前受金などの繰延収益が2億1千万円減となったためです。

資本は、109億8千万円で前年度に比べ4億6千万円（4.4%）増となりました。

前年度と比較した損益計算書は表48、貸借対照表は表49、使用料単価と排水処理原価は表50をご覧ください。

使用料単価・排水処理原価の推移は図25、一般会計からの補助金の推移は図26、損益勘定留保資金の推移は図27をご覧ください。

表48 下水道事業会計損益計算書

(単位：千円、%)

	令和7年度	令和6年度	増減	伸率
下水道事業収益	1,730,763	1,744,515	△ 13,751	△ 0.8
うち下水道使用料	670,201	601,738	68,463	11.4
下水道事業費用	1,455,012	1,469,619	△ 14,607	△ 1.0
当年度純利益（△損失）	275,752	274,896	856	0.3
前年度繰越利益剰余金 （△欠損金）	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	213,551	252,191	△ 38,640	△ 15.3
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	489,303	527,087	△ 37,784	△ 7.2

表49 下水道事業会計貸借対照表

(単位：千円、%)

	令和7年度	令和6年度	増減	伸率
資 産	24,966,047	25,175,215	△ 209,168	△ 0.8
負 債	13,982,578	14,651,208	△ 668,629	△ 4.6
うち、建設改良等企業債	4,576,441	5,056,419	△ 479,978	△ 9.5
資 本	10,983,469	10,524,007	459,462	4.4

表50 使用料単価・排水処理原価

	区分	令和7年度	令和6年度
公共下水道	使用料単価（1 m ³ 当たり）A	153.75	135.17
	排水処理原価（1 m ³ 当たり）B	239.07	234.82
	差 引 A－B	△ 85.32	△ 99.65
農業集落排水	使用料単価（1 m ³ 当たり）A	146.12	131.08
	排水処理原価（1 m ³ 当たり）B	560.79	560.54
	差 引 A－B	△ 414.67	△ 429.46

注）公共下水道と農業集落排水の使用料金体系は同一ですが、それぞれの「使用料収入/有収水量」をもとに使用料単価を算出しています。

図25 使用料単価・排水処理原価の推移

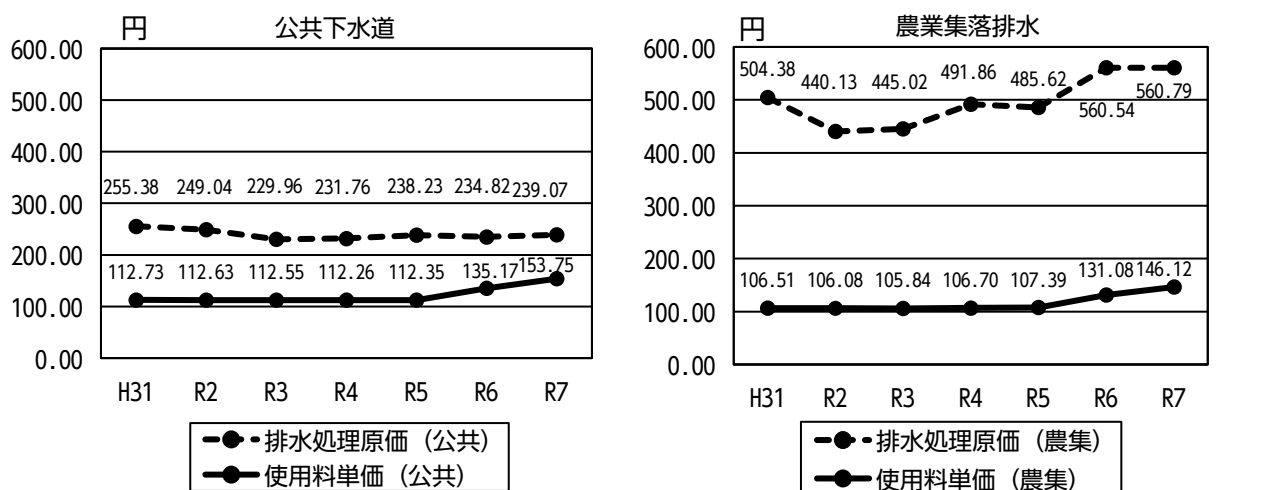


図26 一般会計からの補助金の推移

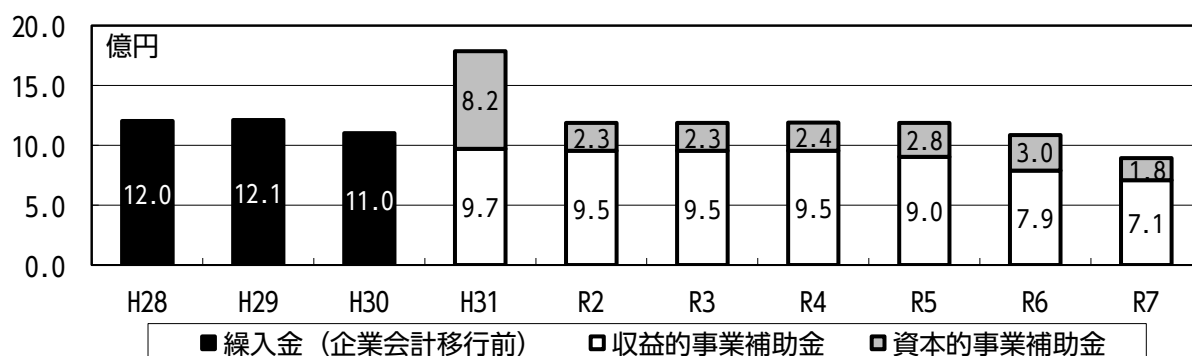
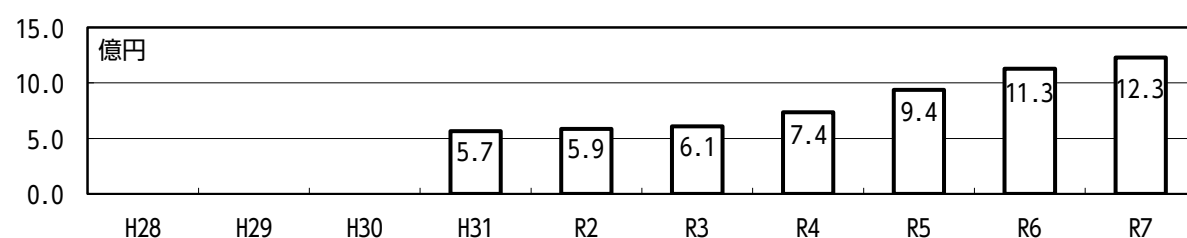


図27 損益勘定留保資金の推移



4 地方債

(1) 一般会計の地方債

令和7年度末の地方債現在高は、248億6千万円で前年度に比べ6億円減となりました。

緊急防災・減災事業債は、東日本大震災を教訓として、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方債です。常備消防整備事業、消防団施設整備事業、公立小学校施設整備事業、公立中学校施設整備事業などの財源とするため12億4千万円を借りました。起債額が元金償還額より多大になったため、現在高は前年度に比べ8億2千万円増となりました。

公共施設等適正管理推進事業債は、施設の集約化や複合化、長寿命化などの公共施設等の適正管理のための地方債です。公立小学校施設整備事業、社会教育施設整備事業、スポーツ施設修繕事業の財源とするため3億8千万円を借りました。現在高は前年度に比べ2億3千万円増となりました。

緊急自然災害防止対策事業債は、国の防災・減災、国土強靱化対策と連携して、地方団体が単独で実施する防災インフラ整備のための地方債です。農業水利防災事業、道路災害防止対策事業、市単独河川維持改良事業の財源とするため2億5千万円を借りました。現在高は前年度に比べ1億7千万円増となりました。

これらの地方債は、将来の財政を見通し安定した財政運営を図るため、地方債現在高と、財政調整基金や市債管理基金等の推移に留意して借りに入れています。

前年度と比較した一般会計地方債の状況は表51、一般会計の地方債現在高の推移は図28、合併特例債現在高の推移は図29、目的別の地方債現在高は表52をご覧ください。

表51 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度 現 在 高	令和7年度		令和7年度 現 在 高
		起 債 額	元金償還額	
1 普通債	16,192,371	2,583,100	1,988,488	16,786,983
緊急防災・減災事業債	2,376,685	1,236,600	412,298	3,200,987
公共施設等適正管理推進事業債	2,226,833	383,800	150,914	2,459,719
学校教育施設等整備事業債	1,960,761	120,300	293,384	1,787,677
緊急自然災害防止対策事業債	760,493	248,400	76,974	931,919
緊急浚渫推進事業債	243,776	12,700	38,056	218,420
合併特例債	4,563,215	0	961,106	3,602,109
2 災害復旧債	45,550	38,500	7,825	76,225
3 その他	9,221,718	0	1,226,045	7,995,673
臨時財政対策債	9,134,583	0	949,093	8,185,490
減収補てん債	68,995	0	4,312	64,683
合 計	25,459,639	2,621,600	3,222,358	24,858,881

図28 一般会計地方債現在高の推移

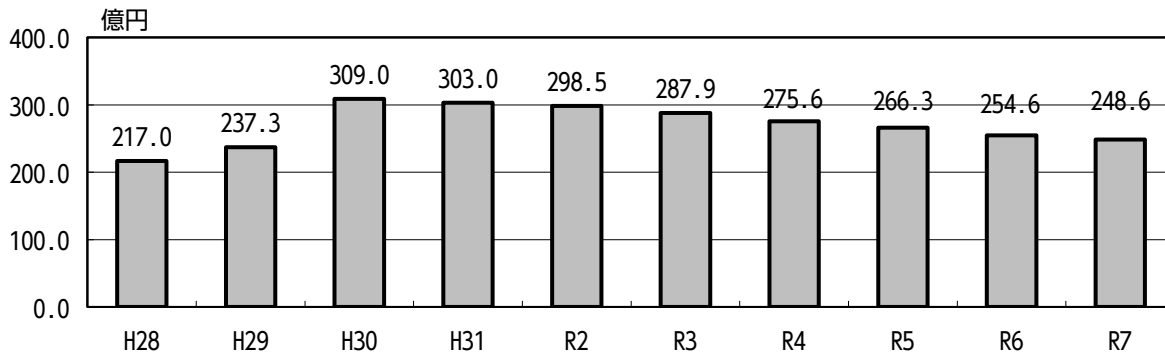


図29 合併特例債現在高の推移

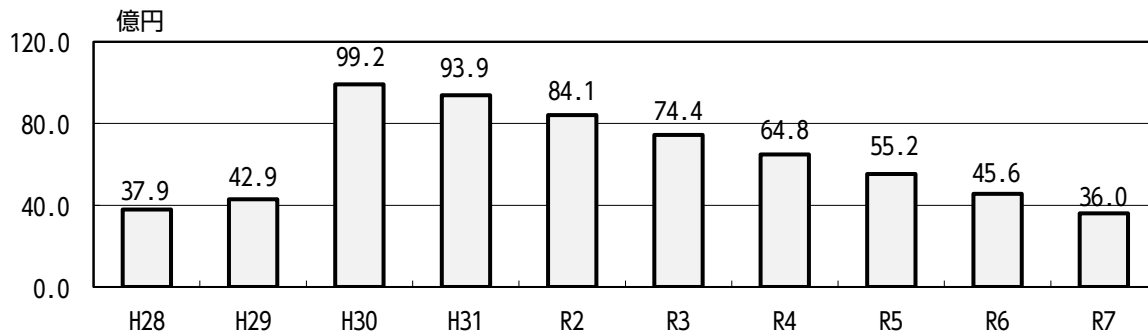


表52 地方債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度 現 在 高	令和7年度		令和7年度 現 在 高
		発 行 額	元金償還額	
1 普通債	16,192,371	2,583,100	1,988,488	16,786,983
(1)総務	3,503,265	8,800	912,590	2,599,475
(2)民生	1,276,417	40,000	147,143	1,169,274
(3)衛生	316,904	225,900	39,632	503,172
(4)農林水産業	101,197	84,500	7,660	178,037
(5)商工	1,914,473	89,900	81,781	1,922,592
(6)土木	2,714,902	326,700	334,569	2,707,033
(7)消防	1,555,543	487,800	362,607	1,680,736
(8)教育	4,802,747	1,299,900	360,196	5,742,451
(9)上水道出資	6,922	0	2,474	4,448
2 災害復旧債	45,550	38,500	7,825	76,225
(1)農林水産業	8,853	11,800	1,231	19,422
(2)土木	36,697	26,700	6,594	56,803
(3)その他	0	0	0	0
3 その他	9,221,718	0	1,226,045	7,995,673
(1)減税補てん	18,140	0	12,477	5,663
(2)臨時財政対策	9,134,583	0	949,093	8,185,490
(3)減収補てん	68,995	0	4,312	64,683
合 計	25,459,639	2,621,600	3,222,358	24,858,881

(2) 企業会計の地方債

令和7年度末の地方債現在高は、68億3千万円で前年度に比べ4億9千万円減となりました。

水道事業は、2億3千万円を借り入れました。

下水道事業は、農業集落排水統合事業などの財源とするため3億円を借り入れました。起債額が元金償還額より少なかったため、現在高は4億8千万円減少しました。

前年度と比較した企業会計地方債の状況は、表53をご覧ください。

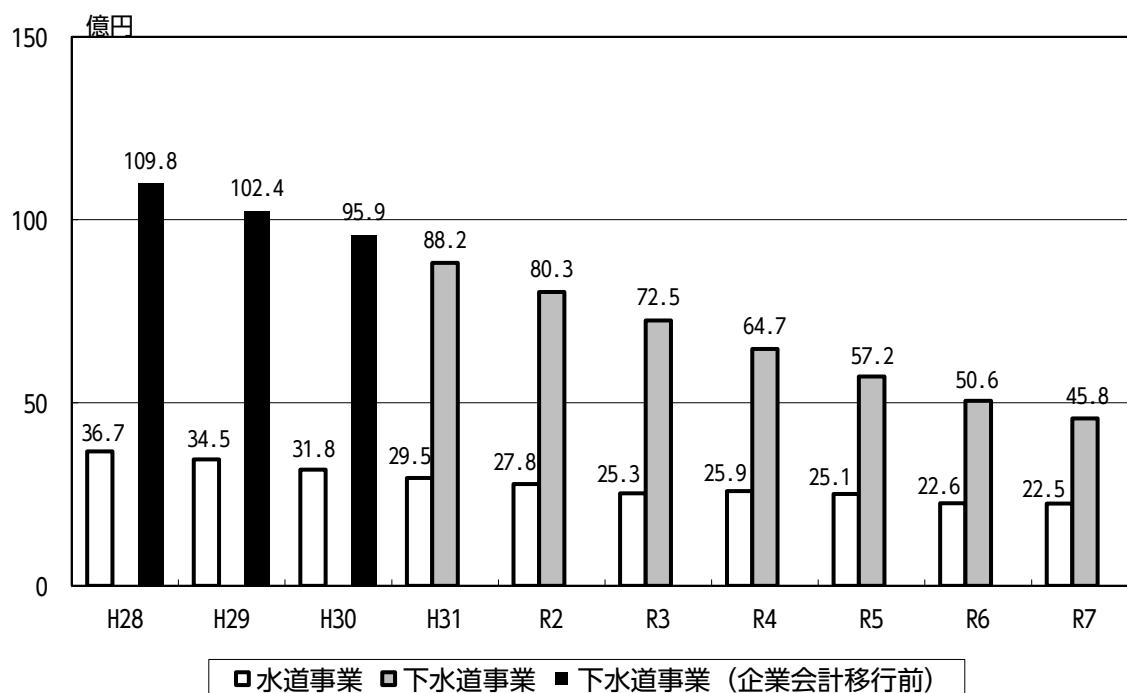
地方債現在高の推移は、図30をご覧ください。

表53 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度 現 在 高	令和7年度		令和7年度 現 在 高
		起 債 額	元金償還額	
水 道 事 業	2,255,993	225,900	232,597	2,249,296
下 水 道 事 業	5,056,419	297,400	777,378	4,576,441
合 計	7,312,412	523,300	1,009,975	6,825,737

図30 企業会計地方債現在高の推移

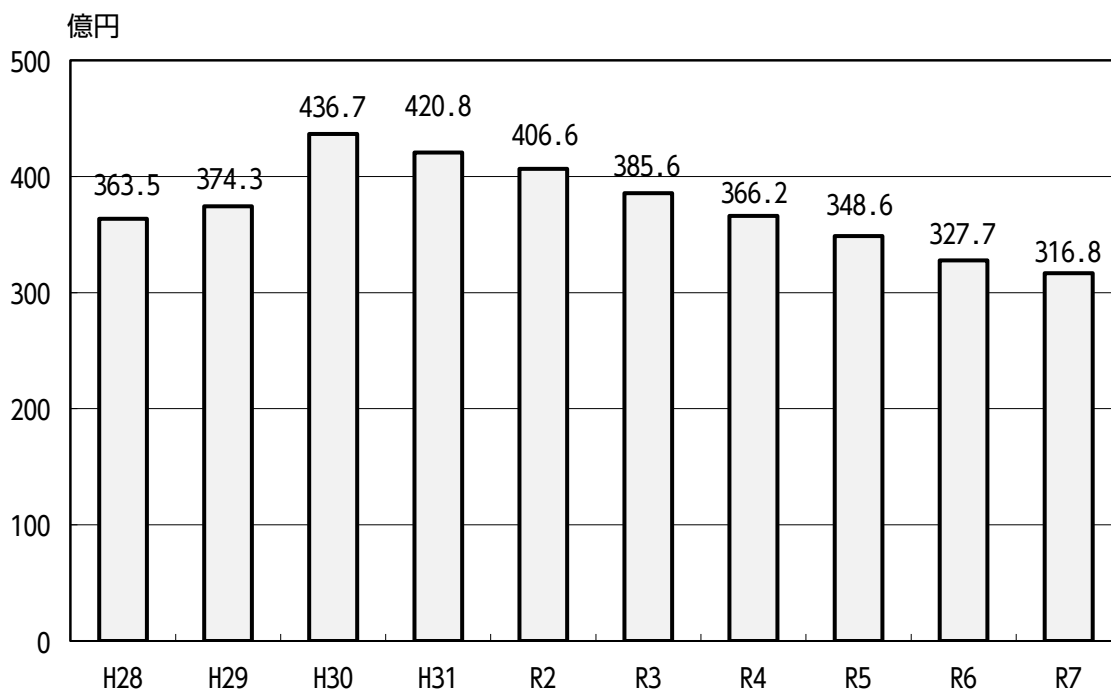


(3) 全会計の地方債

令和7年度末の地方債現在高は、316億8千万円で前年度に比べ10億9千万円減となりました。

地方債現在高の推移は、図31をご覧ください。

図31 全会計地方債現在高の推移



5 基金

(1) 一般会計の基金

令和7年度末の基金現在高は、104億9千万円で前年度に比べ1億7千万円減となりました。

財政調整基金は、前年度決算剰余金の2分の1を含めた5億8千万円を積み立てましたが、財源不足を補うため9億4千万円を取り崩しました。

市債管理基金は、元利償還の増加に備えるため7億4千万円を積み立てましたが、令和7年度の元利償還の財源とするため5億円を取り崩しました。

地域福祉基金は、いなべ市社会福祉協議会が建設する障がい者グループホームに対して補助を行うため、7千万円を取り崩しました。

ふるさと応援基金は、ふるさと納税でいただいた寄附金3千万円を積み立てました。寄附者の思いを実現するための事業の財源としています。にぎわいの森内に整備したドッグランの利用者が多く再整備が必要となり、1千万円を取り崩しました。

森林環境基金は、市内森林環境整備事業を推進するため、1千万円を取り崩しました。

一般会計基金の状況は、表54をご覧ください。一般会計基金の推移は図32、このうち財政調整基金の推移は図33をご覧ください。

図32 一般会計基金の推移

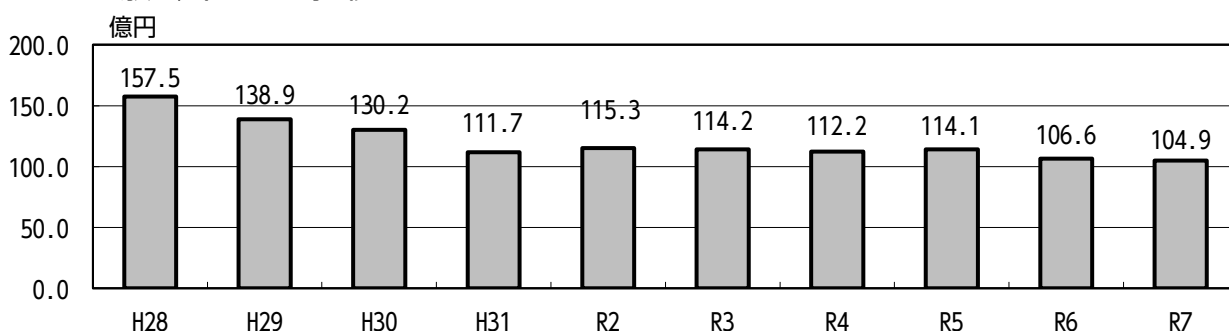


図33 うち財政調整基金の推移

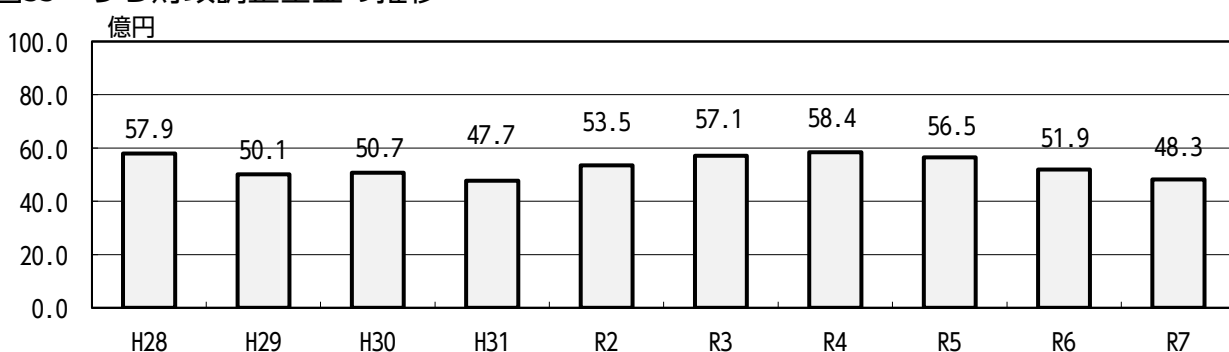


表54 一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和6年度 現在高	令和7年度		令和7年度 現在高	備考
		積立て	取崩し		
財政調整基金	5,189,602	580,217	944,137	4,825,682	
市債管理基金	1,750,940	744,887	497,142	1,998,685	
地域福祉基金	262,108	0	71,366	190,742	
地域振興基金	2,665,607	7,229	0	2,672,836	
あじさいクリーン センター管理基金	101,644	181	0	101,825	
育英基金	10,836	113	0	10,949	貸付額 576
アジアまなびや基金	34,004	0	0	34,004	
物づくり・発明 支援基金	6,471	10	1,000	5,481	
市営住宅整備基金	26,493	3,665	4,991	25,167	
医師養成奨学基金	0	0	0	0	貸付額 2,880
災害対策基金	100,219	220	0	100,439	
庁舎建設基金	155,997	271	0	156,268	
みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	0	0	0	0	
ツアー・オブ・ジャパ ンいなベステージ基金	0	0	0	0	
農業公園整備基金	0	0	0	0	
国民健康保険 高額医療費貸付基金	15,000	0	0	15,000	
ふるさと応援基金	234,211	31,719	10,034	255,896	
森林環境基金	41,076	79	12,667	28,488	
指定管理施設管理基金	66,852	1,417	0	68,269	
合 計	10,661,060	1,370,008	1,541,337	10,489,731	

【財政調整基金】

災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

(2) 特別会計の基金

令和7年度末の基金現在高は、5億6千万円で前年度に比べ5千万円増となりました。

国民健康保険事業保険給付等支払基金は、ほぼ変動がありません。

介護給付費準備基金は、介護給付費の支払不足に備えるため5千万円を積み立てました。

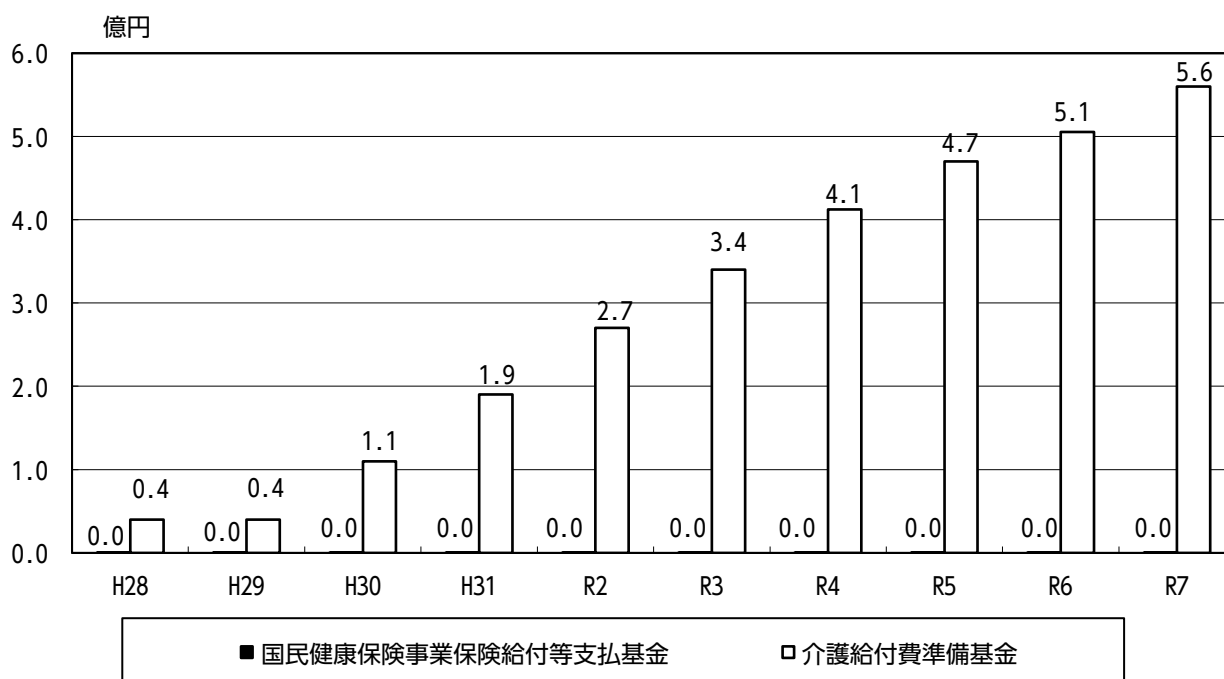
特別会計基金の状況は表55、特別会計の基金の推移は図34をご覧ください。

表55 特別会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和6年度 現在高	令和7年度		令和7年度 現在高	備考
		積立て	取崩し		
国民健康保険事業 保険給付等支払基金	467	1	0	468	
介護給付費準備基金	505,233	54,635	0	559,868	
合 計	505,700	54,636	0	560,336	

図34 特別会計基金の推移

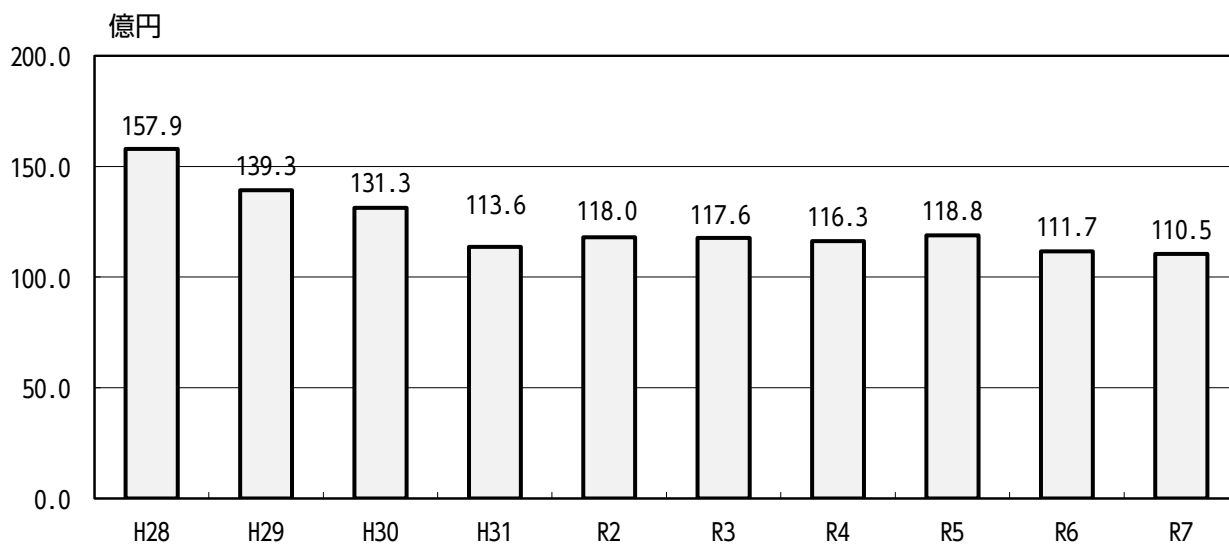


(3) 全会計の基金

全会計の基金は、110億5千万円で前年度に比べ1億2千万円減となりました。

全会計の基金の推移は、図35をご覧ください。

図35 全会計基金の推移



6 歳入歳出予算の状況

(1) 一般会計歳入歳出予算の状況

一般会計歳入歳出予算の状況は、表56のとおりです。

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

区 分		令和6年度 最終予算額 A	令和7年度					
			当 初	1号 6月	2号 6月追加	3号 9月	4号 12月	5号 12月追加 (12/12)
歳 入	市税	9,863,803	9,700,000	0	0	0	818,719	0
	地方譲与税	297,086	288,086	0	0	0	0	0
	各種交付金	1,675,000	1,706,000	0	0	0	0	0
	地方特例交付金	287,490	67,000	0	0	△ 6,452	0	0
	地方交付税	3,103,260	2,610,000	0	0	479,469	0	0
	交通安全対策特別交付金	3,000	3,000	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	83,490	61,826	0	0	7,625	5,014	0
	使用料及び手数料	151,422	153,767	0	0	0	0	0
	国庫支出金	3,684,505	3,211,237	215,670	30,000	172,751	13,581	0
	県支出金	1,287,924	1,461,884	600	0	4,237	87,331	0
	財産収入	64,278	55,305	0	0	0	10,319	0
	寄附金	116,905	113,300	0	0	194	11,177	0
	繰入金	2,075,214	3,404,726	39,801	0	△ 300,785	△ 530,665	38,480
	繰越金	1,237,311	100,000	0	0	1,137,159	0	0
	諸収入	203,487	230,669	3,000	0	16,727	1,319	650
	市債	2,442,064	5,093,200	0	0	258,200	27,500	0
合 計		26,576,239	28,260,000	259,071	30,000	1,769,125	444,295	39,130

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和7年度						比 較	
	6号 12月追加 (12/22)	7号 1月	8号 1月専決	9号 3月	10号 3月追加	最終予算額 B	増 減 B - A	伸率 (B-A) / A
歳 入	0	0	0	337,000	0	10,855,719	991,916	10.1
	0	0	0	0	0	288,086	△ 9,000	△ 3.0
	0	0	0	7,892	0	1,713,892	38,892	2.3
	0	0	0	0	0	60,548	△ 226,942	△ 78.9
	0	0	0	338,785	0	3,428,254	324,994	10.5
	0	0	0	0	0	3,000	0	0.0
	0	0	0	30,975	0	105,440	21,950	26.3
	0	0	0	△ 655	0	153,112	1,690	1.1
	217,173	186,507	0	△ 154,925	0	3,891,994	207,489	5.6
	0	0	26,746	△ 24,272	0	1,556,526	268,602	20.9
	0	0	0	155,856	0	221,480	157,202	244.6
	0	0	0	243	0	124,914	8,009	6.9
	0	△ 73,332	0	△ 915,506	0	1,662,719	△ 412,495	△ 19.9
	0	0	0	0	0	1,237,159	△ 152	△ 0.0
	0	0	0	△ 34,278	0	218,087	14,600	7.2
	0	0	0	68,500	0	5,447,400	3,005,336	123.1
	217,173	113,175	26,746	△ 190,385	0	30,968,330	4,392,091	16.5

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

区 分		令和6年度 最終予算額 A	令和7年度					
			当 初	1号 6月	2号 6月追加	3号 9月	4号 12月	5号 12月追加 (12/12)
歳 出	議会費	223,927	236,958	0	0	△ 738	0	0
	総務費	3,073,982	3,124,556	600	0	△ 18,207	△ 32,224	9,590
	民生費	8,340,357	8,353,850	181,471	0	223,429	190,758	11,770
	衛生費	2,135,101	1,959,560	0	0	5,558	16,131	3,120
	農林水産業費	932,613	878,918	0	0	9,008	10,163	2,800
	商工費	1,894,644	389,079	77,000	30,000	2,830	0	310
	土木費	1,965,002	1,855,931	0	0	105,301	95,600	6,490
	消防費	1,108,854	2,209,941	0	0	23,744	39,437	790
	教育費	2,317,828	5,739,527	0	0	176,404	84,974	4,260
	公債費	3,215,049	3,340,905	0	0	0	4,147	0
	諸支出金	1,206,482	70,775	0	0	1,123,957	10,238	0
	予備費	100,000	100,000	0	0	0	0	0
	災害復旧費	62,400	0	0	0	117,839	25,071	0
合 計		26,576,239	28,260,000	259,071	30,000	1,769,125	444,295	39,130

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和7年度						比 較	
	6号 12月追加 (12/22)	7号 1月	8号 1月専決	9号 3月	10号 3月追加	最終予算額 B	増 減 B - A	伸率 (B-A) / A
歳 出	0	0	0	△ 7,949	0	228,271	4,344	1.9
	0	0	26,746	△ 144,355	0	2,966,706	△ 107,276	△ 3.5
	217,173	40,977	0	△ 149,647	0	9,069,781	729,424	8.7
	0	72,198	0	△ 111,420	0	1,945,147	△ 189,954	△ 8.9
	0	0	0	△ 31,227	0	869,662	△ 62,951	△ 6.7
	0	0	0	△ 23,620	0	475,599	△ 1,419,045	△ 74.9
	0	0	0	△ 50,761	0	2,012,561	47,559	2.4
	0	0	0	△ 6,227	0	2,267,685	1,158,831	104.5
	0	0	0	148,677	0	6,153,842	3,836,014	165.5
	0	0	0	0	0	3,345,052	130,003	4.0
	0	0	0	186,144	0	1,391,114	184,632	15.3
	0	0	0	0	0	100,000	0	0.0
	0	0	0	0	0	142,910	80,510	129.0
	217,173	113,175	26,746	△ 190,385	0	30,968,330	4,392,091	16.5

(2) 特別会計歳入歳出予算の状況

特別会計歳入歳出予算の状況は、表57のとおりです。

表57 特別会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令 和 7 年 度					比 較	
	最終予算額 A	当 初	9月	12月	3月	最終予算 額 B	増 減 B - A	伸率 (B-A) / A
国 民 健 康 保 険	4,613,345	4,576,689	17,859	720	△ 6,366	4,588,902	△ 24,443	△ 0.5
後期高齢者医療	1,275,391	1,250,245	3,897	0	146,639	1,400,781	125,390	9.8
介 護 保 険	4,178,279	4,052,732	271,024	1,596	△ 136,488	4,188,864	10,585	0.3

7 普通会計の決算状況

令和7年度の普通会計決算は、表58のとおり、歳入決算額は、288億円で前年度に比べ21億円（8.0％）増となりました。歳出決算額は、270億円で前年度に比べ17億円（6.9％）増となりました。

実質収支等の状況については、表58、表59、図36をご覧ください。

なお、普通会計は地方財政統計上の算出方法で作成しているため、一般会計の数値とのズレが生じる場合があります。

表58 普通会計決算収支状況

(単位：千円、％)

区 分		令和7年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
歳入決算額	①	28,846,312	26,701,081	2,145,231	8.0
歳出決算額	②	26,968,517	25,224,863	1,743,654	6.9
歳入歳出差引額	③ (①-②)	1,877,795	1,476,218	401,577	27.2
翌年度繰越財源	④	433,536	339,058	94,478	27.9
実質収支	⑤ (③-④)	1,444,259	1,137,160	307,099	27.0
単年度収支	⑥ (⑤-前年度⑤)	307,099	△ 100,152	407,251	406.6
積立金	⑦	580,217	624,690	△ 44,473	△ 7.1
繰上償還金	⑧	0	0	0	-
積立金取崩額	⑨	944,137	1,087,609	△ 143,472	△ 13.2
実質単年度収支	⑩ (⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 56,821	△ 563,071	506,250	89.9

【普通会計】

個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計および各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計と公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

【実質収支】

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

【単年度収支】

実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

【実質単年度収支】

単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのような状態であったかを表したものです。

●いなべ市の普通会計

いなべ市の普通会計は一般会計のみですが、平成26年度までは、一般会計及び農業公園事業特別会計を合算し、それぞれの会計間における繰入金及び繰出金を整理したものを用いていました。

表59 普通会計決算収支の推移

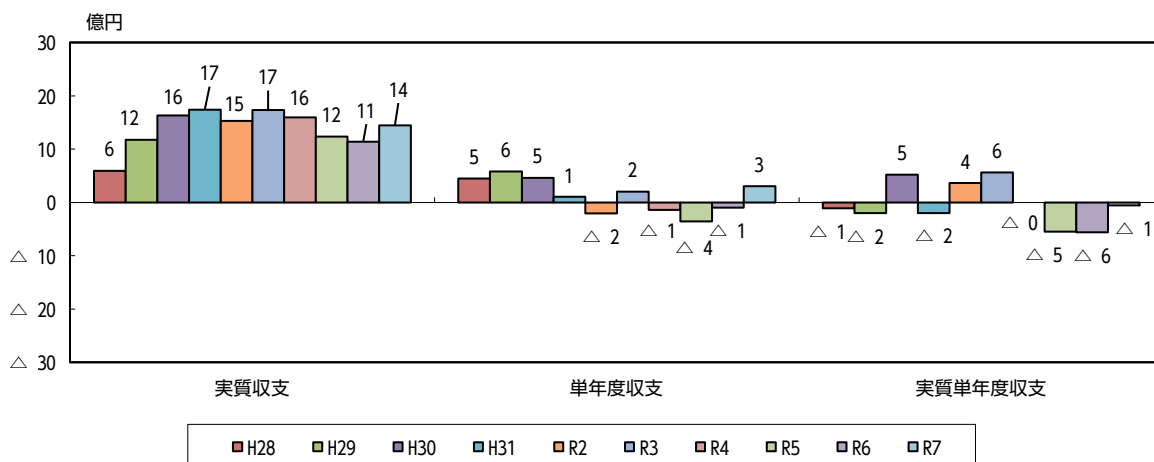
(単位：千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌年度繰越財源 D	実 質 収 支 E = C - D
平成28年度	25,955,300	25,297,834	657,466	65,328	592,138
平成29年度	23,481,709	22,221,167	1,260,543	87,059	1,173,484
平成30年度	30,283,187	28,539,546	1,743,641	108,254	1,635,387
平成31年度	23,193,421	21,217,325	1,976,096	236,589	1,739,507
令和2年度	29,719,600	28,029,801	1,689,799	158,357	1,531,442
令和3年度	25,688,703	23,843,094	1,845,609	109,942	1,735,667
令和4年度	25,731,594	23,946,798	1,784,795	188,897	1,595,898
令和5年度	26,251,289	24,879,775	1,371,514	134,203	1,237,312
令和6年度	26,701,081	25,224,863	1,476,218	339,058	1,137,160
令和7年度	28,846,312	26,968,517	1,877,795	433,536	1,444,259

(単位：千円)

区 分	単年度収支 F=E-前年度E	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
平成28年度	451,952	940,659	0	1,500,000	△ 107,389
平成29年度	581,346	301,838	0	1,083,256	△ 200,072
平成30年度	461,903	701,507	0	640,512	522,898
平成31年度	104,120	900,952	0	1,202,416	△ 197,344
令和2年度	△ 208,065	1,668,092	0	1,093,917	366,110
令和3年度	204,225	1,636,649	0	1,277,172	563,702
令和4年度	△ 139,769	869,546	0	734,332	△ 4,555
令和5年度	△ 358,586	801,963	0	990,076	△ 546,699
令和6年度	△ 100,152	624,690	0	1,087,609	△ 563,071
令和7年度	307,099	580,217	0	944,137	△ 56,821

図36 実質収支等の状況（普通会計）



(1) 歳入決算（普通会計）の状況

令和7年度普通会計の歳入決算は、表60のとおりです。

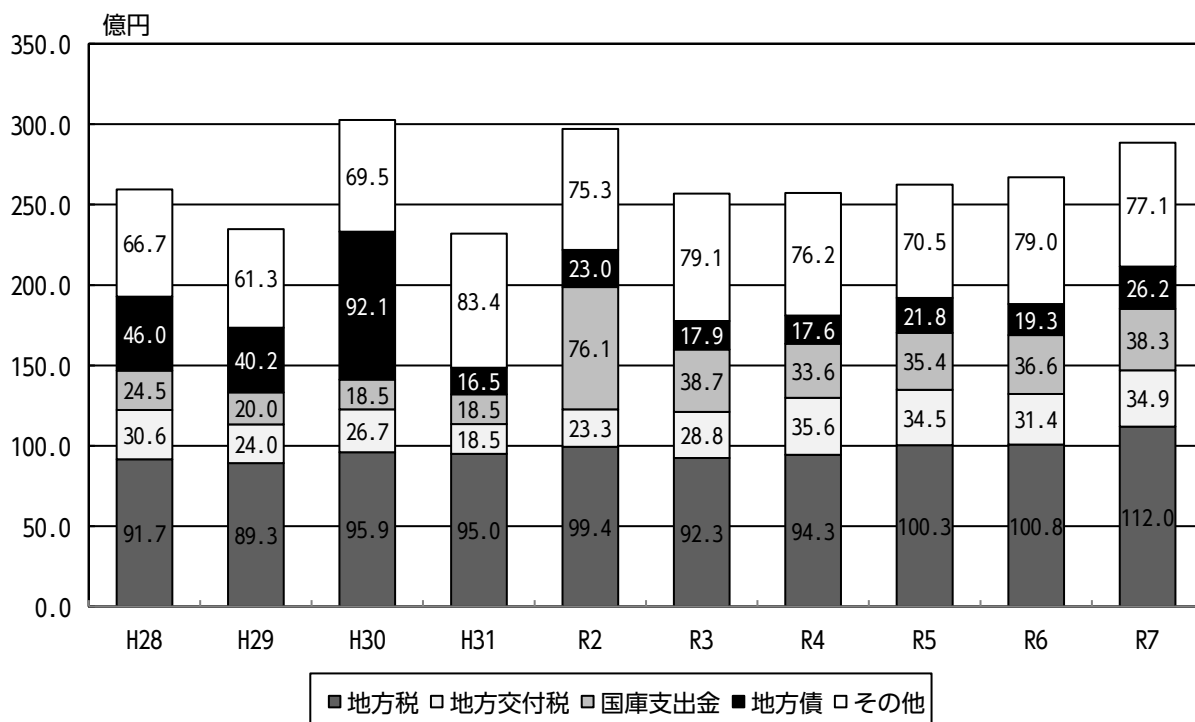
普通会計の歳入決算額の推移は、図37をご覧ください。

表60 歳入決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
地 方 税	11,197,851	38.8	10,077,641	37.7	1,120,210	11.1
地 方 譲 与 税	297,483	1.0	292,717	1.1	4,766	1.6
各 種 交 付 金	1,956,245	6.8	1,817,959	6.8	138,286	7.6
地方特例交付金	60,059	0.2	287,652	1.1	△ 227,593	△ 79.1
地 方 交 付 税	3,488,911	12.1	3,137,092	11.7	351,819	11.2
使用料及び手数料	178,522	0.6	185,952	0.7	△ 7,430	△ 4.0
国 庫 支 出 金	3,825,854	13.3	3,661,016	13.7	164,838	4.5
県 支 出 金	1,471,434	5.1	1,251,661	4.7	219,773	17.6
繰 入 金	1,653,991	5.7	2,073,512	7.8	△ 419,521	△ 20.2
繰 越 金	1,476,218	5.1	1,371,514	5.1	104,704	7.6
地 方 債	2,621,600	9.1	1,928,864	7.2	692,736	35.9
そ の 他	618,144	2.1	615,501	2.3	2,643	0.4
合 計	28,846,312	100.0	26,701,081	100.0	2,145,231	8.0

図37 歳入決算（普通会計）の推移



(2) 性質別歳出決算（普通会計）の状況

令和7年度普通会計の性質別歳出決算は、表61のとおりです。

普通会計の性質別歳出決算額の推移は図38、義務的経費の推移は図39をご覧ください。

表61 性質別歳出決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
義務的経費	11,476,767	42.6	11,027,618	43.7	449,149	4.1
人件費	3,733,226	13.8	3,606,971	14.3	126,255	3.5
扶助費	4,398,917	16.3	4,219,158	16.7	179,759	4.3
公債費	3,344,624	12.4	3,201,489	12.7	143,135	4.5
投資的経費	3,627,650	13.5	2,956,032	11.7	671,618	22.7
普通建設事業費	3,516,670	13.0	2,935,836	11.6	580,834	19.8
補助事業費	590,290	2.2	885,092	3.5	△ 294,802	△ 33.3
単独事業費	2,926,380	10.9	2,050,744	8.1	875,636	42.7
災害復旧事業費	110,980	0.4	20,196	0.1	90,784	449.5
うち失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	11,864,100	44.0	11,241,213	44.6	622,887	5.5
物件費	5,008,755	18.6	4,608,375	18.3	400,380	8.7
維持補修費	119,397	0.4	132,686	0.5	△ 13,289	△ 10.0
補助費等	3,246,960	12.0	3,333,653	13.2	△ 86,693	△ 2.6
積立金	1,369,895	5.1	1,182,737	4.7	187,158	15.8
投資・出資・貸付金	530,884	2.0	418,201	1.7	112,683	26.9
繰出金	1,588,209	5.9	1,565,561	6.2	22,648	1.4
合 計	26,968,517	100.0	25,224,863	100.0	1,743,654	6.9

図38 性質別歳出決算（普通会計）の推移

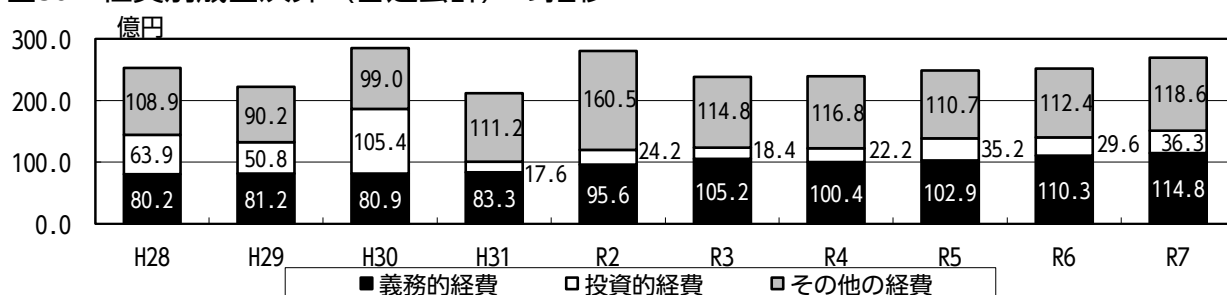
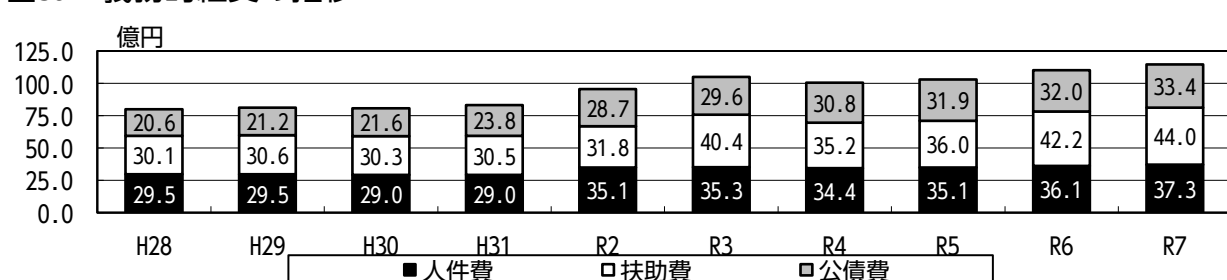


図39 義務的経費の推移



(3) 経常収支比率

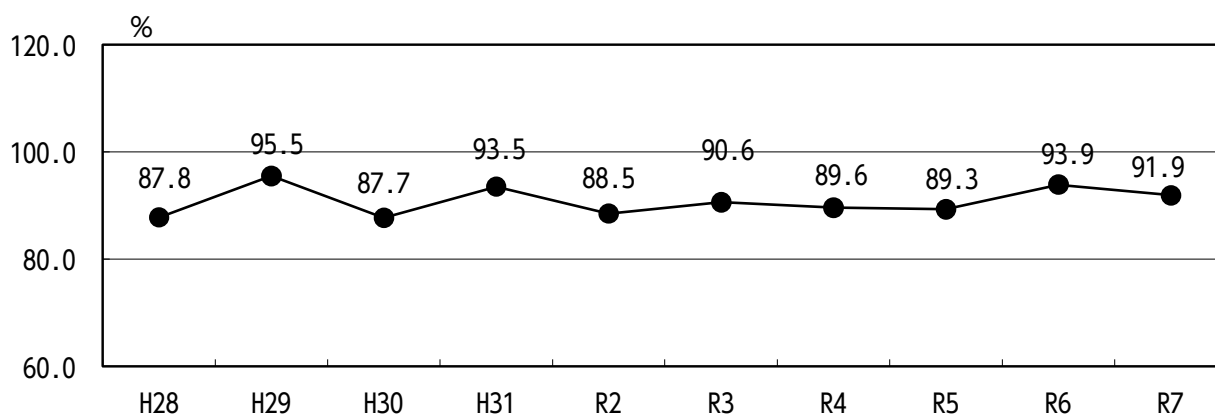
令和7年度の経常収支比率は、91.9%で前年度に比べ2.0ポイント下がりました。

経常収支比率の計算において、分子となる経常経費充当一般財源は、前年度に比べ7億8千万円（5.5%）増となりました。人件費が9千万円増、物件費が2億7千万円増、扶助費が1億5千万円増、補助費等が1億7千万円増、公債費が1億4千万円増などとなったためです。

分母の経常一般財源は、前年度に比べ11億9千万円増（7.9%）となりました。地方特例交付金等が2億3千万円減となりましたが、地方税が11億2千万円増、地方消費税交付金が1億円増、地方交付税が2億4千万円増となったためです。

経常収支比率の推移は、図40をご覧ください。

図40 経常収支比率の推移



【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

【経常一般財源】

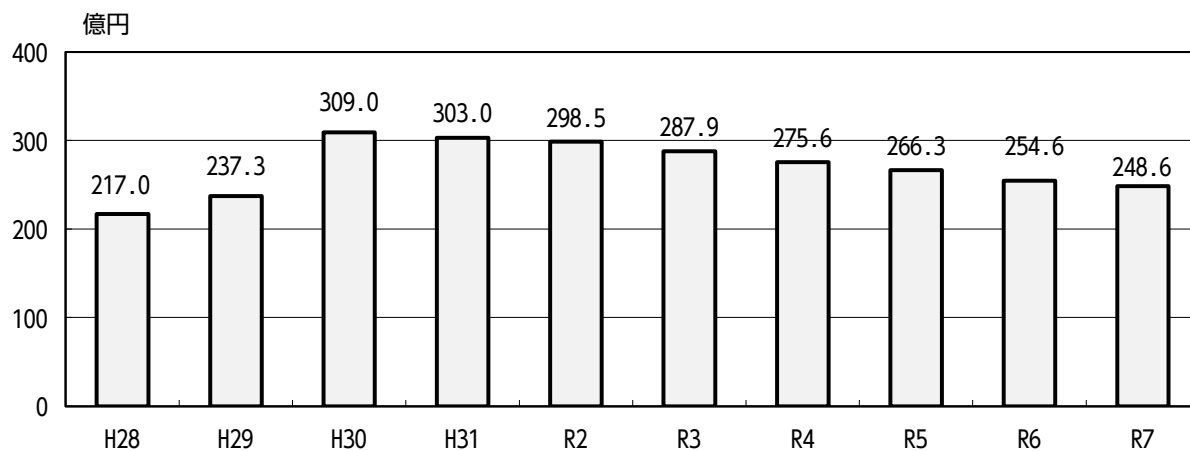
毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入をいいます。具体的には、地方税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債等があります。

(4) 普通会計の地方債

令和7年度末の地方債現在高は、248億6千万円です。

地方債現在高の推移は、図41をご覧ください。

図41 地方債（普通会計）現在高の推移



(5) 普通会計の公債費

令和7年度の公債費は、33億4千万円で前年度に比べ1億4千万円増となりました。

令和10年度まで、公債費が高い状態が続くと予想しています。

公債費の推移は、図42、公債費の将来推移は、図43をご覧ください。

図42 公債費の推移

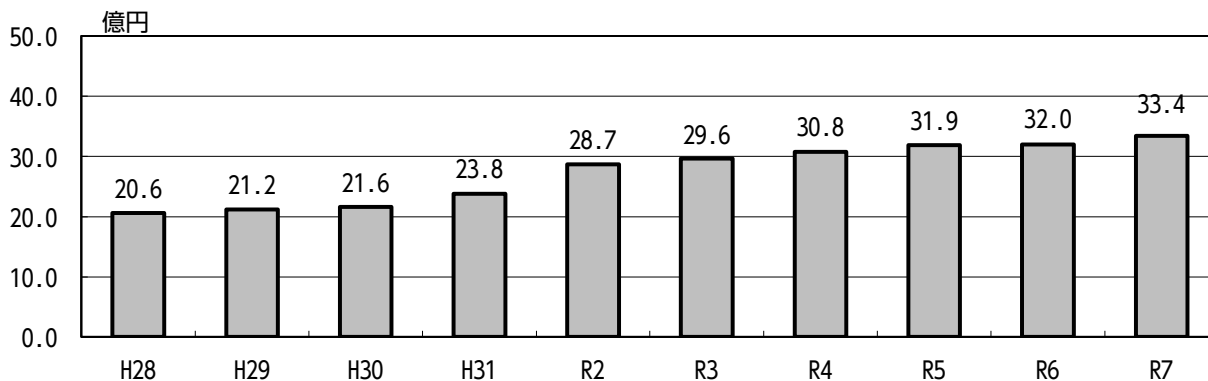
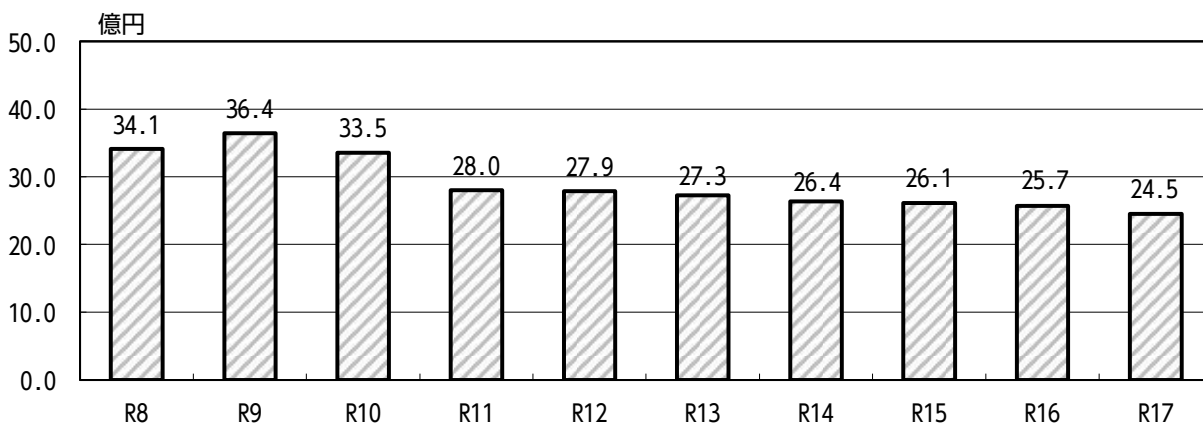


図43 公債費の将来推移



（６）普通会計の基金

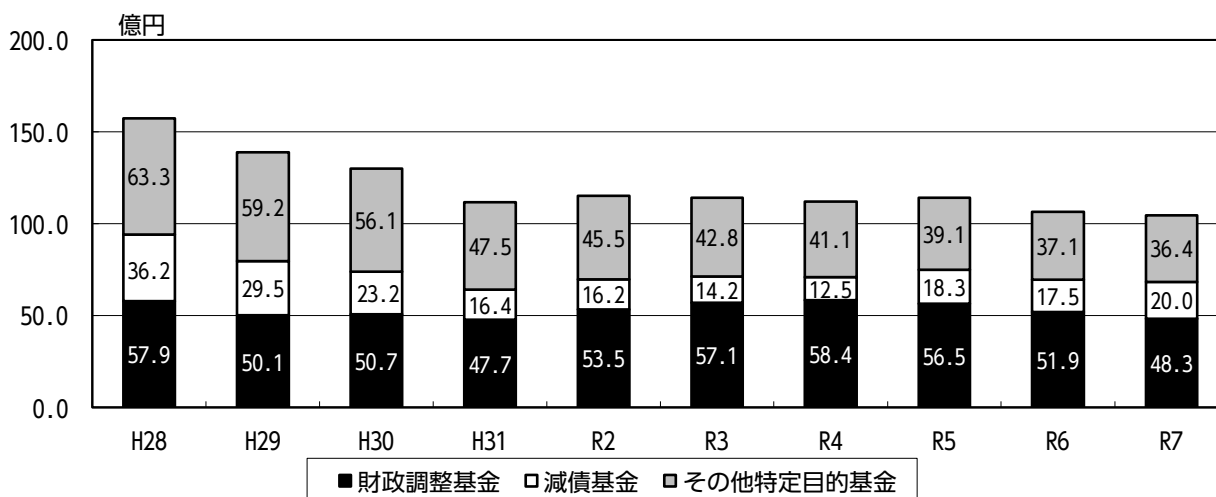
財政調整基金は、令和7年度は5億8千万円を積み立て、9億4千万円を取り崩したことにより現在高は48億3千万円となりました。

減債基金（市債管理基金）は、7億4千万円を積み立て、5億円を取り崩したことにより現在高は20億円となりました。

その他特定目的基金は、ふるさと応援基金が2千万円増加しましたが、地域福祉基金が7千万円減少したことなどにより、7千万円減少しています。

普通会計基金の推移は、図44をご覧ください。

図44 普通会計基金の推移



【財政調整基金】

災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

【減債基金】

地方債の償還及びその信用維持のための基金です。

【特定目的基金】

特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て又は資金を運用するために設置される基金です。

8 類似団体との比較（令和6年度決算）

いなべ市と類似団体で、令和6年度の普通会計の歳入決算及び性質・目的別歳出決算の比較をしています。同一基準となるように、市民1人当たり決算額で比較を行っています。

（1）歳入決算の比較

歳入では、いなべ市の市民1人当たり決算額は60万円で類似団体に比べ5万円少なくなりました。

地方税は、類似団体に比べ7万円多く税収を得られています。

地方交付税は、類似団体に比べ9万円少なく、財政力が高くなっています。

繰入金は、類似団体に比べ2万円多く、基金等からの繰入れが多くなっています。

歳入決算の比較は、表62、図45をご覧ください。

表62 歳入決算の比較

（単位：円、％）

区 分	令和6年度 いなべ市		令和6年度 類似団体		比 較 A－B
	市 民 1 人 当 た り 決 算 （ 円 ） A	構 成 比	市 民 1 人 当 た り 決 算 （ 円 ） B	構 成 比	
地 方 税	226,428	37.7	156,227	24.2	70,201
地 方 譲 与 税	6,577	1.1	5,749	0.9	828
各 種 交 付 金	40,847	6.8	34,359	5.3	6,488
地方特例交付金	6,463	1.1	5,615	0.9	848
地 方 交 付 税	70,485	11.7	158,461	24.5	△ 87,976
使用料及び手数料	4,178	0.7	7,634	1.2	△ 3,456
国 庫 支 出 金	82,257	13.7	91,695	14.2	△ 9,438
県 支 出 金	28,123	4.7	41,103	6.4	△ 12,980
繰 入 金	46,588	7.8	29,035	4.5	17,553
繰 越 金	30,816	5.1	24,138	3.7	6,678
地 方 債	43,338	7.2	47,147	7.3	△ 3,809
そ の 他	13,829	2.3	45,582	7.0	△ 31,753
合 計	599,930	100.0	646,745	100.0	△ 46,815

注）市民1人当たり決算額は令和6年度の数値です。（人口は、R7.1.1現在住民基本台帳人口44,507人）

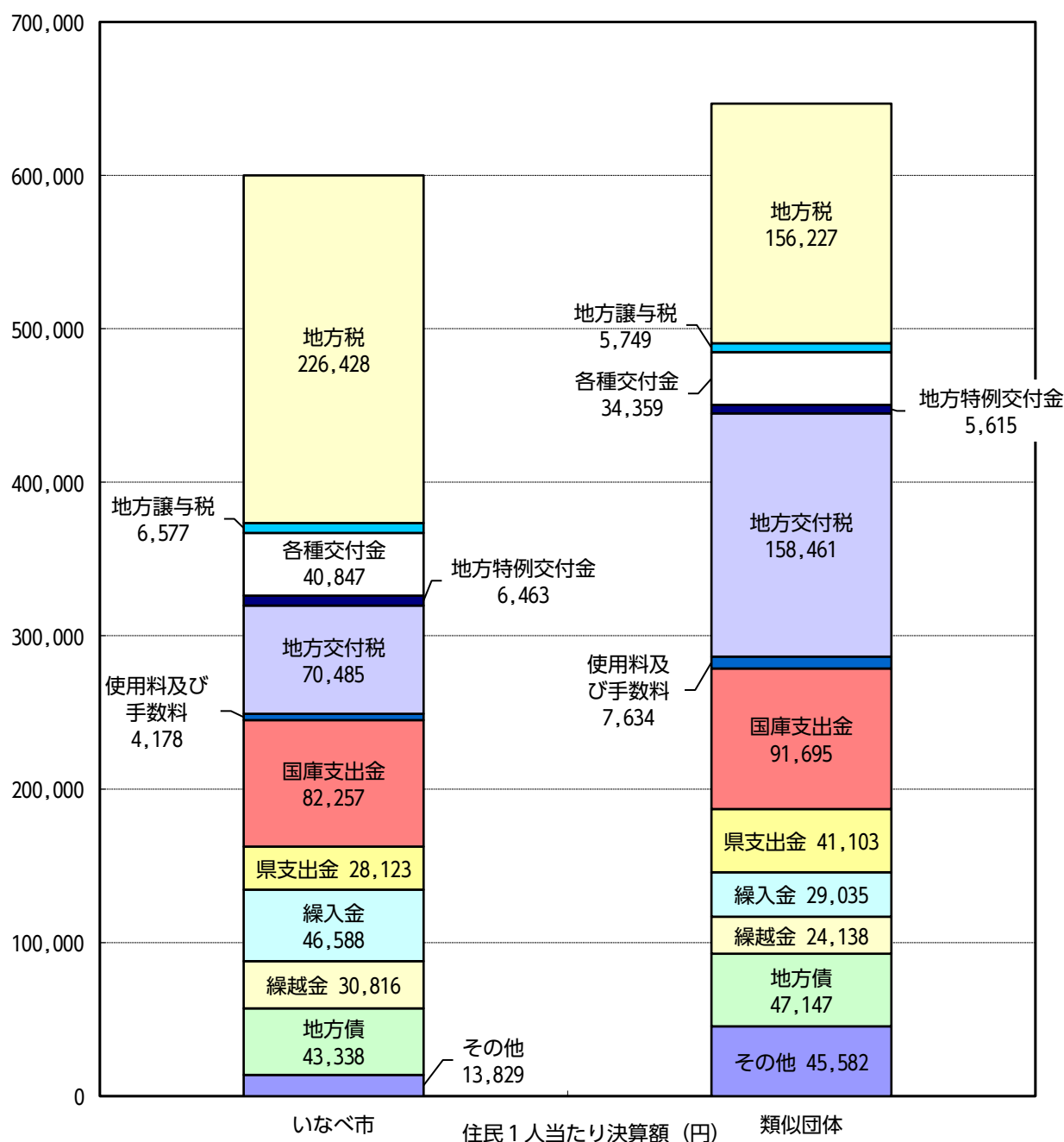
【類似団体】

財政運営の適正化及び健全化を図るための比較検討の素材として、「人口」と「産業構造」により区分され、一定の選定基準によって選定された団体です。いなべ市はⅠ－Ⅱに分類されます。（人口による区分『Ⅰ』は人口50,000人未満、産業構造による区分『Ⅱ』はⅡ次、Ⅲ次産業の就業人口割合が90%以上かつⅢ次産業の就業人口割合が65%未満の団体）

令和6年度『Ⅰ－Ⅱ』分類団体は一般市で84団体です。三重県内の選定団体はいなべ市と亀山市が、近隣の選定団体は岐阜県では美濃市、瑞浪市、恵那市、山県市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、愛知県では高浜市が該当しています。

図45 歳入決算の比較

類似団体との比較（令和6年度決算）



(2) 性質別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人当たり決算額は57万円で類似団体に比べ5万円少なくなりました。

義務的経費は、類似団体に比べ2万円少なくなりました。公債費が多く、人件費や扶助費が少なくなっています。

投資的経費は、類似団体に比べ1万円少なくなりました。普通建設事業費、災害復旧事業費とも少なくなっています。

その他の経費は、類似団体に比べ2万円少なくなりました。物件費が多く、維持補修費や補助費等、繰出金が少なくなっています

性質別歳出決算の比較は、表63、図46をご覧ください。

表63 性質別歳出決算の比較

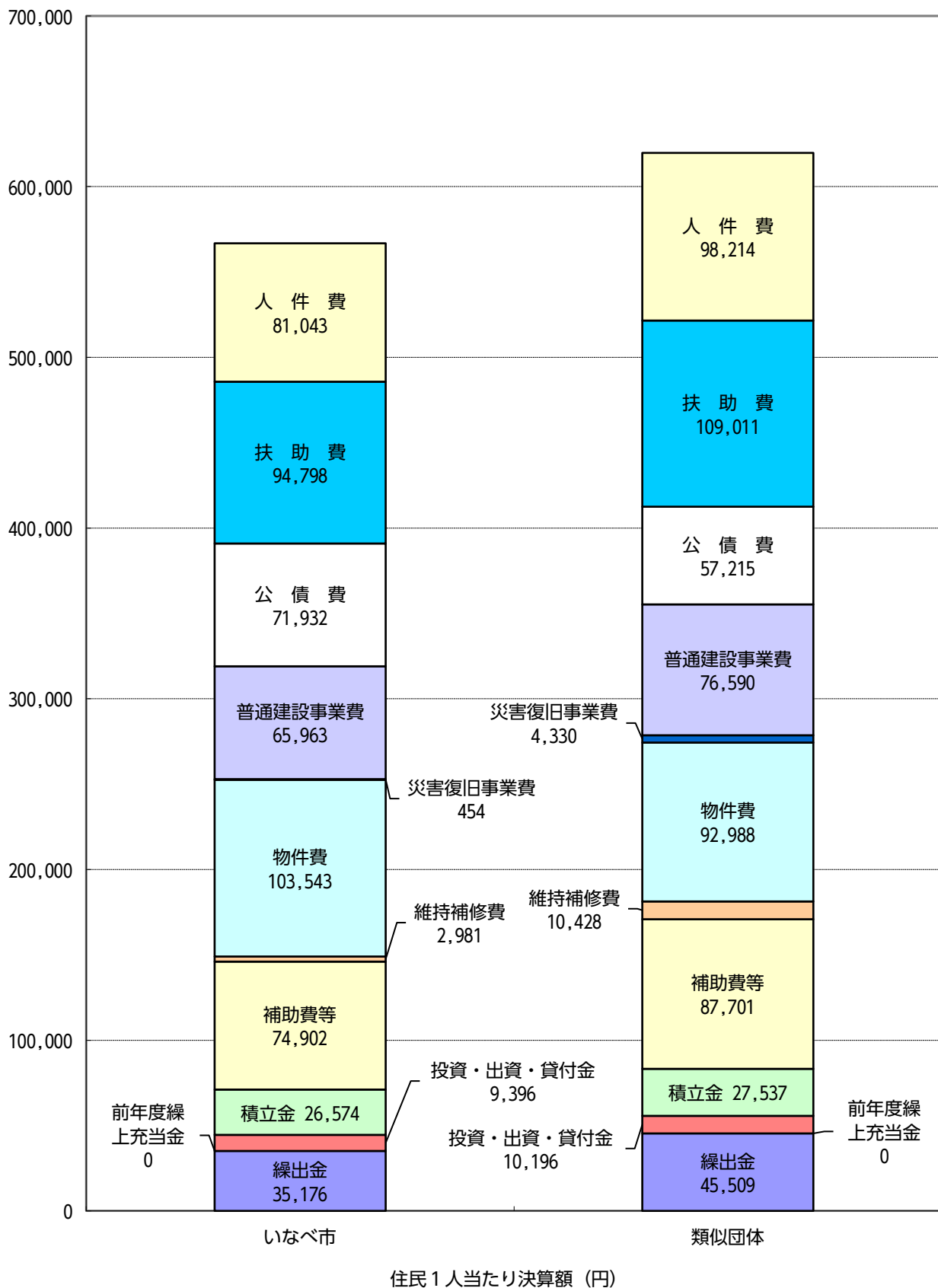
(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度 い な べ 市		令 和 6 年 度 類 似 団 体		比 較 A－B
	市 民 1 人 当 た り 決 算 額 (円) A	構 成 比	市 民 1 人 当 た り 決 算 額 (円) B	構 成 比	
義務的経費	247,773	43.7	264,439	42.7	△ 16,666
人 件 費	81,043	14.3	98,214	15.8	△ 17,171
扶 助 費	94,798	16.7	109,011	17.6	△ 14,213
公 債 費	71,932	12.7	57,215	9.2	14,717
投資的経費	66,417	11.7	80,920	13.1	△ 14,503
普通建設事業費	65,963	11.6	76,590	12.4	△ 10,627
災害復旧事業費	454	0.1	4,330	0.7	△ 3,876
失業対策事業費	-	-	-	-	-
その他の経費	252,572	44.6	274,359	44.3	△ 21,787
物 件 費	103,543	18.3	92,988	15.0	10,555
維 持 補 修 費	2,981	0.5	10,428	1.7	△ 7,447
補 助 費 等	74,902	13.2	87,701	14.2	△ 12,799
積 立 金	26,574	4.7	27,537	4.4	△ 963
投資・出資・貸付金	9,396	1.7	10,196	1.6	△ 800
前年度繰上充当金	-	-	-	-	-
繰 出 金	35,176	6.2	45,509	7.3	△ 10,333
合 計	566,762	100.0	619,718	100.0	△ 52,956

注) 市民1人当たり決算額は令和6年度の数値です。(人口は、R7.1.1現在住民基本台帳人口44,507人)

図46 性質別歳出決算の比較

類似団体との比較（令和6年度決算）



(3) 目的別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人当たり決算額は57万円で類似団体に比べ5万円少なくなりました。

総務費は、類似団体に比べ1万円少なくなりました。

民生費は、類似団体に比べ1万円少なくなりました。

衛生費は、類似団体に比べ2万円少なくなりました。

商工費は、類似団体に比べ2万円多くなりました。

土木費は、類似団体に比べ2万円少なくなりました。

教育費は、類似団体に比べ2万円少なくなりました。

公債費は、類似団体に比べ1万円多くなりました。

目的別歳出決算の比較は表64、図47をご覧ください。

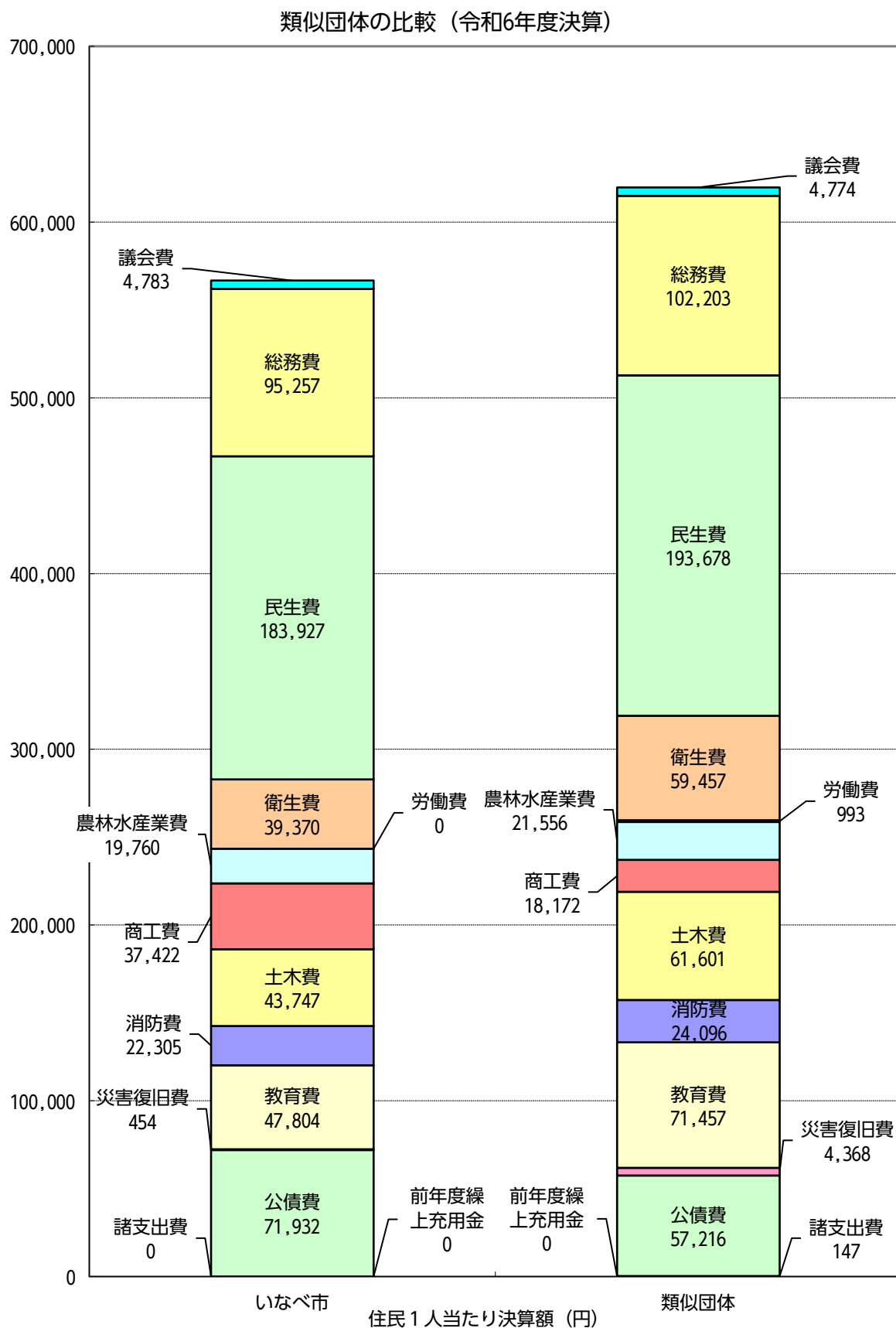
表64 目的別歳出決算の比較

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度 い な べ 市		令 和 6 年 度 類 似 団 体		比 較 A－B
	市民1人 当 た り 決 算 額 (円) A	構 成 比	市民1人 当 た り 決 算 額 (円) B	構 成 比	
議 会 費	4,783	0.8	4,774	0.8	9
総 務 費	95,257	16.8	102,203	16.5	△ 6,946
民 生 費	183,927	32.5	193,678	31.3	△ 9,751
衛 生 費	39,370	6.9	59,457	9.6	△ 20,087
労 働 費	-	-	993	0.2	△ 993
農 林 水 産 業 費	19,760	3.5	21,556	3.5	△ 1,796
商 工 費	37,422	6.6	18,172	2.9	19,250
土 木 費	43,747	7.7	61,601	9.9	△ 17,854
消 防 費	22,305	3.9	24,096	3.9	△ 1,791
教 育 費	47,804	8.4	71,457	11.5	△ 23,653
災 害 復 旧 費	454	0.1	4,368	0.7	△ 3,914
公 債 費	71,932	12.7	57,216	9.2	14,716
諸 支 出 費	-	-	147	0.0	147
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
合 計	566,762	100.0	619,718	100.0	△ 52,956

注) 市民1人当たり決算額は令和6年度の数値です。(人口は、R7.1.1現在住民基本台帳人口44,507人)

図47 目的別歳出決算の比較



9 財政健全化比率・資金不足比率

令和7年度の財政健全化比率は表65、資金不足比率は表66のとおりです。

表65 財政健全化比率の状況

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	- %	- %	12.75 %
連 結 実 質 赤 字 比 率	- %	- %	17.75 %
実 質 公 債 費 比 率	10.0 %	10.1 %	25.0 %
将 来 負 担 比 率	- %	3.7 %	350.0 %

※早期健全化基準のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率の数値は、いなべ市の令和7年度の基準です。

表66 資金不足比率の状況

水道事業会計

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	- %	- %	20.0 %

下水道事業会計

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	- %	- %	20.0 %

【財政健全化比率】

市の財政状況を毎年度判断するため、算定及び公表が義務付けられ、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

【資金不足比率】

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、資金不足比率が経営健全化基準以上になった場合は経営健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

【実質赤字比率】

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

【連結赤字比率】

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。

【実質公債費比率】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

【標準財政規模】

地方公共団体が通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額。

(1) 実質赤字比率

令和7年度の実質赤字比率は「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

【実質赤字比率】

標準的な財政規模に占める一般会計等の実質赤字の割合です。通常は、その年度に実施した事業のための支出は、その年度の歳入により行うことが原則ですが、歳入不足となった場合に赤字が生じます。赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

(2) 連結実質赤字比率

特別会計や公営企業会計を含めた令和7年度の実質赤字比率は「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

【連結実質赤字比率】

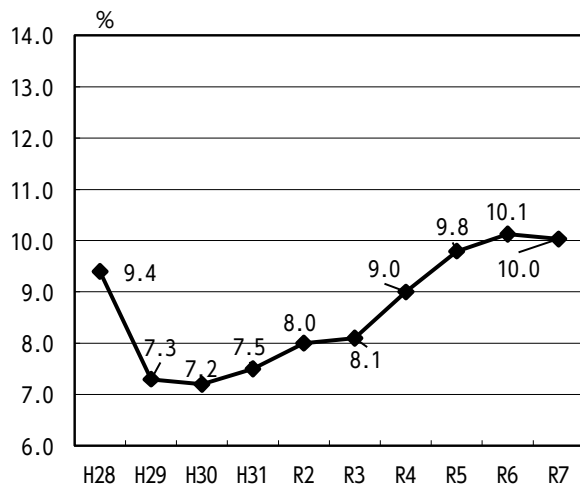
全会計の赤字額から黒字額を引いた額（連結実質赤字額）の標準的な財政規模に占める割合です。特別会計や公営企業会計の運営状況を含めて財政状況を判断しますが、一部事務組合、第三セクター等は、この比率の対象外となっています。赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

(3) 実質公債費比率

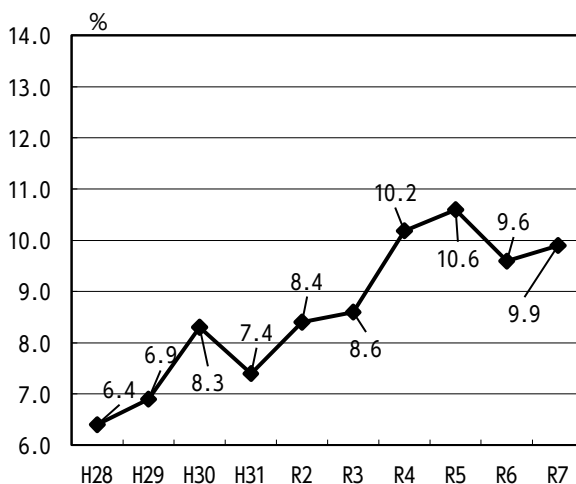
令和7年度の実質公債費比率（3か年平均比率）は、10.0%で前年度に比べ0.1ポイント下がりました。実質公債費比率（単年度比率）は、公債費が前年度に比べ1億4千万円増となったことなどにより、0.3ポイント上がりました。

実質公債費比率の推移は、図48をご覧ください。

図48 実質公債費比率の推移（3か年平均比率）



実質公債費比率の推移（単年度比率）



【実質公債費比率】

標準的な財政規模に占める公債費の割合で、公債費比率をより厳格にするため、下水道事業等の公営企業の公債費に充てる繰出金等を加味しています。この比率が18%を超えると公債費負担適正化計画の策定が義務付けられ、新たな地方債発行は県の許可が必要になります。さらに25%を超えると、原則として地方債発行が不許可になります。

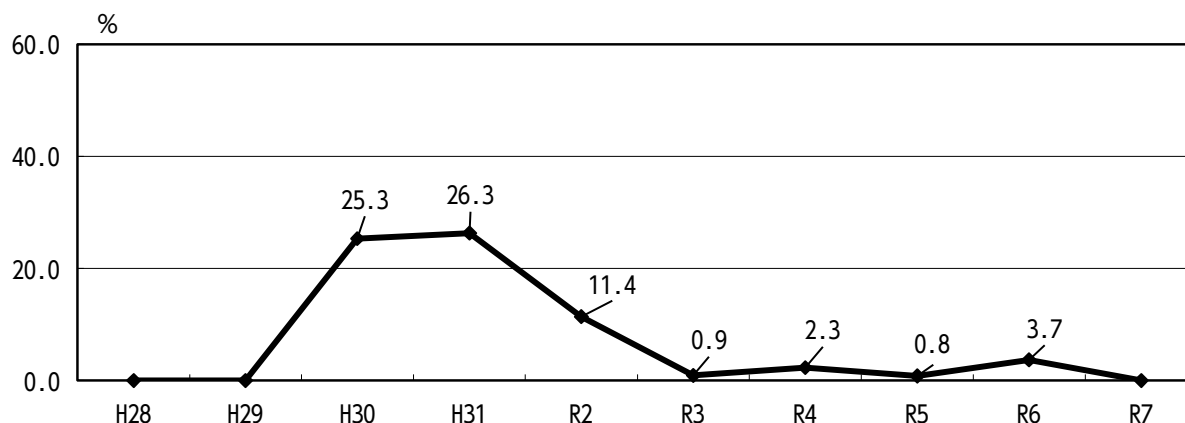
(4) 将来負担比率

令和7年度の将来負担比率は、「－」となりました。

将来負担額が9億8千万円減となり、充当可能財源等が6億9千万円増となったため、将来負担額をカバーできる財源を確保できたためです。

将来負担比率の推移は、図49をご覧ください。

図49 将来負担比率の推移



【将来負担比率】

標準的な財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、現在背負っている負債が、標準的な年間収入の何年分かがわかります。地方債残高、債務負担行為額等の将来負担額だけでなく、公営企業会計、一部事務組合、第三セクターの損失補償等、将来市が負担する可能性のあるものも含んでいます。将来負担額がない場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

(5) 資金不足比率

令和7年度の資金不足比率は、すべての会計が「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

【資金不足比率】

事業の規模に占める資金不足額の割合です。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額です。不足額が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

